

【資料】

令和6年度 当初予算（案）の概要

◇ 予算総括表（歳入）	1
◇ 予算総括表（歳出）	2
◇ 歳入予算の概要	4
◇ 歳出予算の概要	5
◇ 当初予算額の推移・市債残高の見込	7
◇ 基金残高の見込	8
◇ 当初予算の6本柱	9
◇ 主要施策	11
◇ 特別会計及び企業会計	33
◇ 社会保障施策に要する経費の状況	34
◇ 事業詳細資料	35



令和6年度 一般会計当初予算総括表

(歳 入)

(単位 : 千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
1 市税	3,822,440	15.9	3,972,409	19.8	149,969	3.8	
2 地方譲与税	239,900	1.0	228,228	1.1	11,672	5.1	
3 利子割交付金	2,200	0.0	2,100	0.0	100	4.8	
4 配当割交付金	37,000	0.2	47,400	0.2	10,400	21.9	
5 株式等譲渡所得割交付金	42,000	0.2	28,200	0.1	13,800	48.9	
6 法人事業税交付金	73,500	0.3	31,800	0.2	41,700	131.1	
7 地方消費税交付金	900,000	3.7	893,500	4.4	6,500	0.7	
8 環境性能割交付金	21,000	0.1	15,300	0.1	5,700	37.3	
9 地方特例交付金	172,663	0.7	31,179	0.2	141,484	453.8	
10 地方交付税	7,400,000	30.7	7,400,000	36.8	0	0.0	
11 交通安全対策特別交付金	4,800	0.0	4,800	0.0	0	0.0	
12 分担金及び負担金	67,680	0.3	69,842	0.3	2,162	3.1	
13 使用料及び手数料	182,071	0.8	191,739	1.0	9,668	5.0	
14 国庫支出金	3,983,693	16.5	2,953,403	14.7	1,030,290	34.9	
15 県支出金	1,564,921	6.5	1,459,476	7.3	105,445	7.2	
16 財産収入	32,605	0.1	31,441	0.2	1,164	3.7	
17 寄附金	76,400	0.3	75,400	0.4	1,000	1.3	
18 繰入金	1,734,568	7.2	1,051,612	5.2	682,956	64.9	
19 繰越金	300,000	1.2	300,000	1.5	0	0.0	
20 諸収入	348,759	1.4	343,371	1.7	5,388	1.6	
21 市債	3,078,800	12.8	961,800	4.8	2,117,000	220.1	
歳入合計	24,085,000	100.0	20,093,000	100.0	3,992,000	19.9	
内 訳	自主財源	6,564,523	27.3	6,035,814	30.0	528,709	8.8
	依存財源	17,520,477	72.7	14,057,186	70.0	3,463,291	24.6

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100にならない場合があります。

(歳 出 ・ 性 質 別)

(単 位 : 千 円)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
1 人件費	3,802,928	15.8	3,672,812	18.3	130,116	3.5	
2 扶助費	4,991,011	20.7	4,790,018	23.8	200,993	4.2	
3 公債費	2,258,623	9.4	2,347,662	11.7	89,039	3.8	
小 計	11,052,562	45.9	10,810,492	53.8	242,070	2.2	
4 物件費	2,385,013	9.9	2,210,536	11.0	174,477	7.9	
5 維持補修費	93,653	0.4	80,649	0.4	13,004	16.1	
6 補助費等	2,989,603	12.4	3,040,229	15.1	50,626	1.7	
7 積立金	99,035	0.4	95,976	0.5	3,059	3.2	
8 投資及び出資貸付金	188,293	0.8	189,553	0.9	1,260	0.7	
9 繰出金	2,366,324	9.8	2,283,639	11.4	82,685	3.6	
10 投資的経費	4,880,517	20.3	1,351,926	6.7	3,528,591	261.0	
(1) 普通建設事業	4,867,567	20.2	1,338,976	6.7	3,528,591	263.5	
補助事業	3,357,592	13.9	609,764	3.0	2,747,828	450.6	
単独事業	1,509,975	6.3	729,212	3.6	780,763	107.1	
(2) 災害復旧事業	12,950	0.1	12,950	0.1	0	0.0	
11 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
歳出合計	24,085,000	100.0	20,093,000	100.0	3,992,000	19.9	
内 訳	義務的経費	11,052,562	45.9	10,810,492	53.8	242,070	2.2
	投資的経費	4,880,517	20.3	1,351,926	6.7	3,528,591	261.0
	その他の経費	8,151,921	33.8	7,930,582	39.5	221,339	2.8

構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計しても 100 にならない場合があります。

(歳 出 ・ 目 的 別)

(単 位 : 千 円)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	191,557	0.8	190,903	1.0	654	0.3
2 総務費	2,256,617	9.4	1,924,370	9.6	332,247	17.3
3 民生費	8,768,870	36.4	8,520,620	42.4	248,250	2.9
4 衛生費	6,144,333	25.5	2,840,167	14.1	3,304,166	116.3
5 労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	346,761	1.4	315,306	1.6	31,455	10.0
7 商工費	232,142	1.0	210,667	1.0	21,475	10.2
8 土木費	1,451,078	6.0	1,441,560	7.2	9,518	0.7
9 消防費	906,081	3.8	921,774	4.6	15,693	1.7
10 教育費	1,473,785	6.1	1,324,827	6.6	148,958	11.2
11 災害復旧費	12,950	0.1	12,950	0.1	0	0.0
12 公債費	2,258,623	9.4	2,347,662	11.7	89,039	3.8
13 諸支出金	12,203	0.1	12,194	0.1	9	0.1
14 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	24,085,000	100.0	20,093,000	100.0	3,992,000	19.9

構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計しても100にならない場合があります。

1. 歳入予算の概要

① 市税

令和6年度の地方税制改正に基づく定額減税に伴う市民税の減や3年ごとに行う評価替えにより固定資産税の減が見込まれることなどから、前年度比3.8%減の38億2,244万円を計上しました。

② 法人事業税交付金

県から従業者数で按分して市町村に交付される交付金であり、前年度比131.1%増の7,350万円を計上しました。

③ 地方消費税交付金

県から人口及び従業者数で按分して市町村に交付される交付金であり、前年度比0.7%増の9億円を計上しました。

④ 地方特例交付金

令和6年度の地方税制改正に基づく市民税定額減税による減収分が地方特例交付金として補てんされることから、前年度比453.8%増の1億7,266万3千円を計上しました。

⑤ 地方交付税

近年の交付実績等を踏まえ、前年度と同額の普通交付税69億円、特別交付税を5億円の合計74億円を計上しました。

⑥ 使用料及び手数料

保育所・こども園における保育料の一部無償化の実施により保育所使用料が減となったことなどにより、前年度比5.0%減の1億8,207万1千円を計上しました。

⑦ 国庫支出金

新ごみ処理施設整備事業に伴う循環型社会形成推進交付金や障がい福祉サービスの給付に伴う障がい者自立支援給付費負担金の増などにより、前年度比34.9%増の39億8,369万3千円を計上しました。

⑧ 県支出金

子どもはぐくみ医療助成費補助金や障がい者自立支援給付費負担金が増となったことなどにより、前年度比7.2%増の15億6,492万1千円を計上しました。

⑨ 繰入金

保育所・こども園における保育料・給食費一部無償化や市制20周年記念事業をはじめとする地域振興に資する事業などの財源とするため、合併特例債や競輪事業前売場外車券売場負担金、競艇事業場外発売場運営協力金などを原資として積み立てている地域振興基金から3億3,356万8千円を繰り入れるほか、新ごみ処理施設整備事業の財源とするため環境施設整備基金から4億8,500万円を繰り入れるなど、前年度比64.9%増の17億3,456万8千円を計上しました。

(財政調整基金 5億円 ※ 2億円増、減債基金 4億円 ※ 1億円増)

⑩ 市債

新ごみ処理施設整備事業が本格化するほか、建設から29年が経過した市役所本庁舎の老朽化対策として庁舎屋上防水・外装改修事業などを実施するための財源とするため、前年度比220.1%増の30億7,880万円を計上しました。

⑪ その他（自主財源比率等）

自主財源は前年度比8.8%増の65億6,452万3千円、依存財源は前年度比24.6%増の175億2,047万7千円となりました。自主財源比率は、27.3%となり、前年度から2.7ポイント減少しました。

2. 歳出予算（性質別）の概要

① 義務的経費

人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は、前年度比2.2%増の110億5,256万2千円を計上しました。予算総額に占める割合は45.9%となり、前年度より7.9ポイント減少しました。

（人件費）

令和6年度から会計年度任用職員に勤勉手当を支給することとしたほか、人事委員会勧告に準じ、職員給が増となったことなどにより、前年度比3.5%増の38億292万8千円を計上しました。

（扶助費）

障がい者自立支援給付費や障がい児通所給付費が増となったことなどにより、前年度比4.2%増の49億9,101万1千円を計上しました。

（公債費）

定期償還金が減となったことにより、前年度比3.8%減の22億5,862万3千円を計上しました。

② 投資的経費

新ごみ処理施設整備事業が本格化するほか、建設から29年が経過した市役所本庁舎の老朽化対策として庁舎屋上防水・外装改修事業を実施することなどにより、投資的経費全体では、前年度比261.0%増の48億8,051万7千円を計上しました。予算総額に占める割合は20.3%となり、前年度より13.6ポイント増加しました。

③ その他の経費

その他の経費は、前年度比2.8%増の81億5,192万1千円を計上しました。予算総額に占める割合は33.8%となり、前年度より5.7ポイント減少しました。

（物件費）

Jアラート（全国瞬時警報システム）更新に係る委託料や光熱水費が減となった一方、自治体システム等標準化に向けた戸籍システム構築に係る委託料や教科書・指導書等の改訂に伴い図書購入費が増となったことなどにより、前年度比7.9%増の23億8,501万3千円を計上しました。

（維持補修費）

鴨島中央浄化センター内に設置している浄化槽汚泥等受入施設の機械設備や経年劣化に伴い市営住宅に係る修繕料が増となったことなどにより、前年度比16.1%増の9,365万3千円を計上しました。

（補助費等）

徳島中央広域連合や中央広域環境施設組合への負担金が減となったことなどにより、前年度比1.7%減の29億8,960万3千円を計上しました。

（繰出金）

国民健康保険特別会計への繰出金、介護保険特別会計への繰出金、後期高齢者医療特別会計への繰出金及び後期高齢者医療広域連合への負担金が増となったことにより、前年度比3.6%増の23億6,632万4千円を計上しました。

3. 歳出予算（目的別）の概要

① 議会費

議場会議システムの更新に伴う事務機器借上料が増となったことなどにより、前年度比0.3%増の1億9,155万7千円を計上しました。

② 総務費

庁舎屋上防水・外装改修事業や市制20周年記念事業が増となったことなどにより、前年度比17.3%増の22億5,661万7千円を計上しました。

③ 民生費

民間保育所等施設整備事業補助金などが減となったものの、障がい者自立支援給付費や障がい児通所給付費が増となったことなどにより、前年度比2.9%増の87億6,887万円を計上しました。

④ 衛生費

中央広域環境施設組合負担金などが減となったものの、新ごみ処理施設整備事業や子どもはぐくみ医療費助成事業が増となったことなどにより、前年度比116.3%増の61億4,433万3千円を計上しました。

⑤ 農林水産業費

中山間地域総合整備事業などが減となったものの、ため池等整備事業や県営事業負担金が増となったことなどにより、前年比10.0%増の3億4,676万1千円を計上しました。

⑥ 商工費

隊員の増員により地域おこし協力隊費が増になったほか、ガバメントクラウドファンディングによる若者応援プロジェクト事業が増となったことなどにより、前年度比10.2%増の2億3,214万2千円を計上しました。

⑦ 土木費

下水路新設改良費などが減となったものの、河川維持修繕費や道路橋りょう維持費が増となったことなどにより、前年度比0.7%増の14億5,107万8千円を計上しました。

⑧ 消防費

防災ハザードマップ作成委託料や貸与用制服等購入費が増となったものの、徳島中央広域連合への負担金やJアラート（全国瞬時警報システム）更新に係る委託料が減となったことなどにより、前年度比1.7%減の9億608万1千円を計上しました。

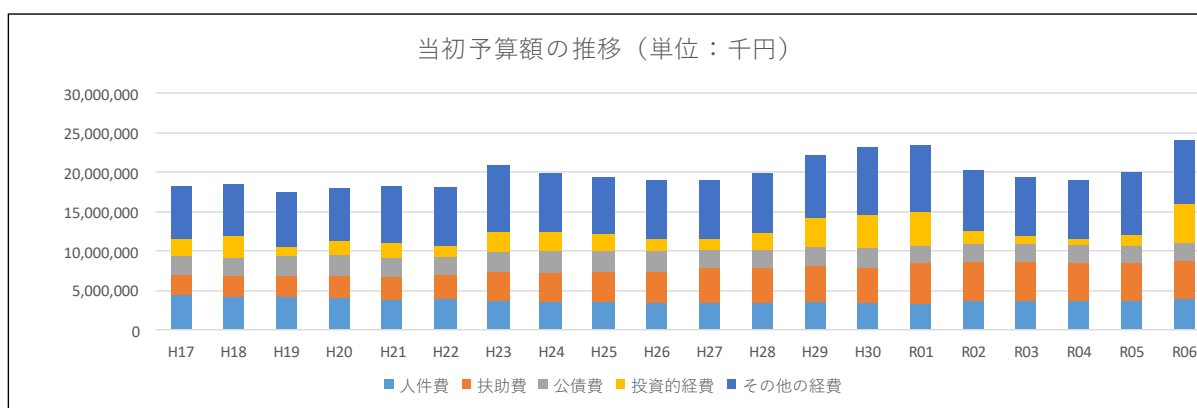
⑨ 教育費

教科書・指導書等の改訂に伴う図書購入費や学校給食センターに係る維持管理経費が増となったことなどにより、前年度比11.2%増の14億7,378万5千円を計上しました。

4. 当初予算額の推移

(単位：千円)

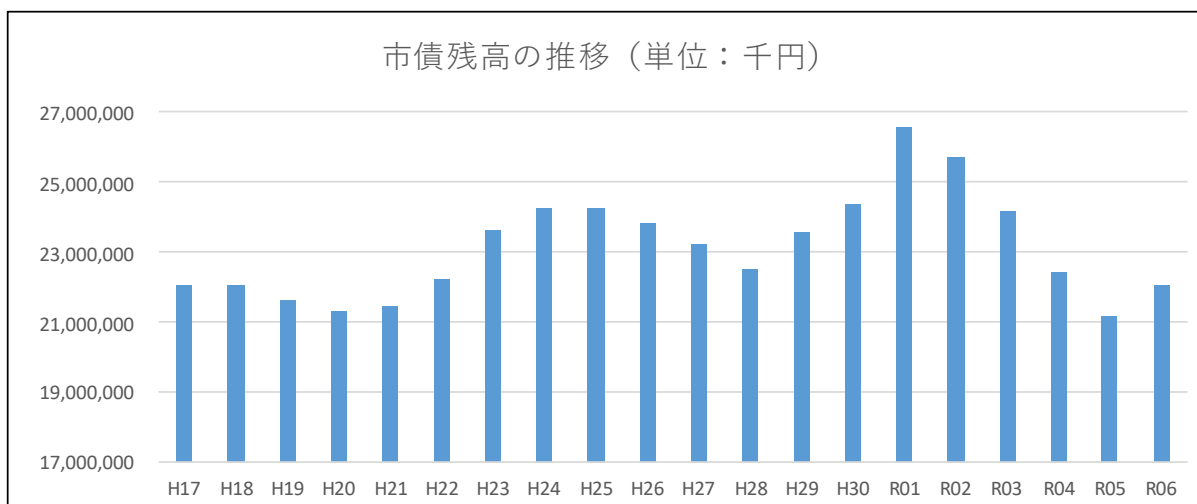
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(対前年度)
義務的経費	10,815,741	10,810,492	11,052,562	242,070
人件費	3,643,620	3,672,812	3,802,928	130,116
扶助費	4,765,937	4,790,018	4,991,011	200,993
公債費	2,406,184	2,347,662	2,258,623	△89,039
投資的経費	835,644	1,351,926	4,880,517	3,528,591
その他の経費	7,417,615	7,930,582	8,151,921	221,339
合計	19,069,000	20,093,000	24,085,000	3,992,000



5. 市債残高の見込

(単位：千円)

	令和4年度末	令和5年度末 (見込)	令和6年度末 (見込)	増減(対前年度)
市債残高	22,382,103	21,161,485	22,055,994	894,509

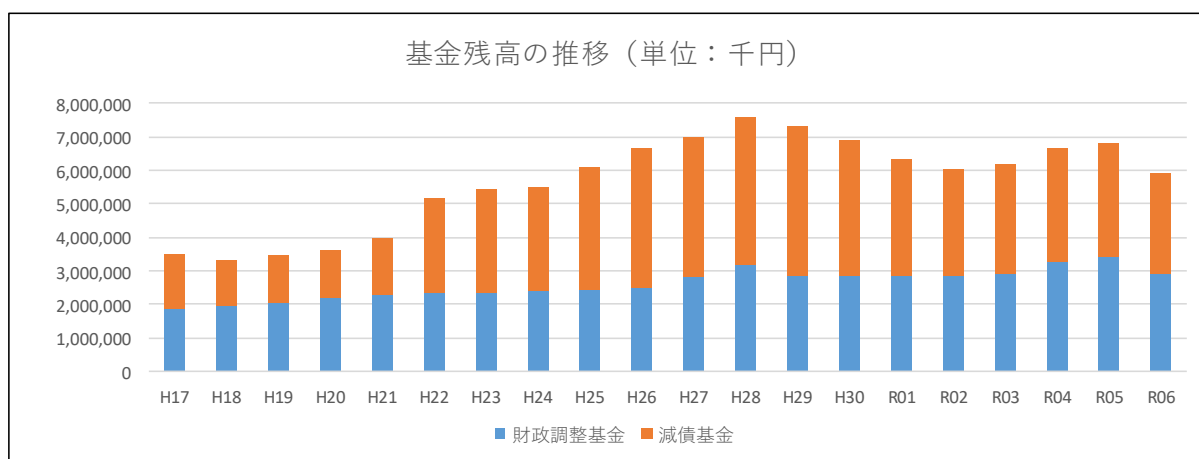


※ これまでの市債残高の過去最大は令和元年度末 (26,588,567千円)

6. 基金残高の見込

(単位：千円)

基金名称	令和4年度末	令和5年度末 (見込)	令和6年度末 (見込)	増減(対前年度)
財政調整基金	3,306,261	3,426,261	2,926,261	△500,000
減債基金	3,333,952	3,393,952	2,993,952	△400,000
合 計	6,640,213	6,820,213	5,920,213	△900,000



※ これまでの基金残高（財調・減債）の過去最大は平成28年度末（7,620,000千円）

令和6年度当初予算の6本柱

子育て・教育の満足度向上

【新】児童発達支援等利用者支援事業	387千円
【新】保育所・認定こども園における保育料及び給食費無償化事業	18,445千円
【新】ファミリー・サポート・センター利用促進補助事業	220千円
【新】こども園等におけるICT化推進等補助事業	1,350千円
【新】こども食堂運営費補助事業	1,920千円
【新】子育て世帯訪問支援事業	1,508千円
【拡】ICTを活用した教育環境整備事業	13,324千円
【新】地域運動部活動コーディネーター・部活動指導員配置事業	9,668千円

暮らし・福祉の満足度向上

【拡】高齢者等外出支援タクシー料金助成事業	19,163千円
【新】JR阿波川島駅公衆トイレ整備事業	5,480千円
【拡】市民提案型まちづくり推進事業	2,580千円
【新】屋外バスケットコート整備事業	53,500千円
【拡】生ごみ処理機設置補助事業	500千円
【拡】資源化ごみモデル集積所増設事業	2,400千円
【新】体育館LED化事業	9,053千円

移住定住・にぎわい創出の魅力度向上

【新】サイクルツーリズム推進事業	3,349千円
【新】名越峡広場環境改善事業	770千円
【拡】まちづくりプロジェクト応援事業	3,900千円
【拡】地域おこし協力隊事業	50,988千円
【新】移住促進空き家リノベーション支援事業	3,200千円

成長する産業づくりの拡大

【新】首都圏に魅力発信！特産品PR事業	506千円
【拡】ブランド認証事業所支援事業	1,000千円
【新】6次産業化加工施設整備補助事業	1,500千円
【新】県単ほ場整備調査事業	5,500千円

安心・安全なまちづくりの拡大

【新】災害対応訓練事業	4,000千円
【新】ハザードマップ改訂事業	16,080千円
【拡】避難所用備品購入事業	6,960千円
【新】有害鳥獣侵入防止柵等購入補助事業	500千円

持続可能な地域づくりと市役所の変革

【新】庁内チャットツール及び生成AIツール導入事業	2,732千円
【新】吉野川市庁舎屋上防水・外装改修事業	201,707千円
新ごみ処理施設整備事業	4,095,854千円

子育て・教育の満足度向上

○ 未来へつなぐ修学応援給付金事業

5,000 千円

ひとり親世帯等の子どもが、大学等へ進学する際にかかえる大きな経済的負担の軽減を図り、意欲と能力のある学生が、修学の機会をより多くえられるよう支援するための給付金を支給します。

【新】児童発達支援等利用者支援事業 (P38)

387 千円

国の制度で無償化対象となっていない障がいのある2歳児について、児童発達支援等の利用を支援するため、対象となる障がい児サービスの利用者負担額(1割負担分)を支給することにより無償化します。

担当課	社会福祉課
-----	-------

【新】保育所・認定こども園における保育料及び給食費無償化事業 (P37)

18,445 千円

公立園の保育料や副食費を含む給食費について、国の制度や補助の対象外となっている保護者負担分を無償化し、私立園に対しても保育料の給付や給食費の補助をすることにより無償化します。

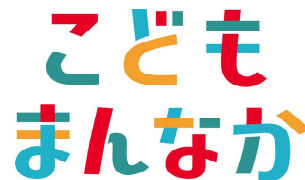
保育料無償化については、令和6年度は2歳児を無償化とし、今後、段階的に取り組み、令和8年度までに無償化の対象を0歳児まで拡充する予定です。

○ 吉野川市こどもまんなかプロジェクト

318 千円

本市は、こども基本法に基づき、こどもが健やかで幸せに成長できる社会の実現を目指し、令和5年5月に「こどもまんなか応援サポーター」を宣言しました。

本市の「こどもまんなかプロジェクト」として、「こどもDoまんなか作文」及び「こどもDoまんなか会議2023」の2つの取り組みにおいて、こどもからの本市に対する意見や提案を聴取し、「こどもまんなか」への取り組みを推進します。



○ ことばの教室事業

1,750 千円

私立を含む全ての特定教育・保育施設(保育所・こども園)に通う5歳児に対し、病院の言語聴覚士による「ことばの発達チェック」を実施し、気になる子どもに「ことばの教室(NPO法人の言語聴覚士が施設を訪問し個別に言語指導)」や病院での言語療法につなげるなど、より多くの子どもが適切な時期に適切なことばの指導を受けることができるように支援します。

当初予算の主要施策

○ ブックスタート事業 338 千円

赤ちゃんと保護者が、絵本を介してゆっくり心ふれあうひとときを持つきっかけとして、4ヵ月児健康診査の際に、赤ちゃんとその保護者に絵本の読み聞かせを行い、絵本など(ブックスタート・パック)をプレゼントします。

○ 子どもはぐくみ医療費助成事業 173,132 千円

子どもに係る医療費の一部を助成することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図るとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減します。

○ 育児用品購入費助成事業 5,750 千円

補助対象要件を満たした1歳未満の乳児の保護者が、吉野川市内で購入した育児用品購入費について、乳児1人につき2万5千円を上限に助成します。
(対象品目:吉野川市内で購入したミルク・おむつ・清拭用品、チャイルドシートなど)

○ 出産祝金事業 2,300 千円

出生児の健やかな成長を願い、出生した児童1人につき1万円の出産祝金を支給します。

○ 児童手当事業 499,711 千円

○ 児童扶養手当事業 156,334 千円

ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与し、子どもの福祉の増進を図ることを目的として、児童扶養手当を支給します。

○ 病児・病後児保育事業 21,129 千円

病児・病後児保育及び市内の保育施設等への感染症流行情報の提供や巡回支援を医療機関に委託して実施します。

○ 放課後児童対策事業 128,758 千円

放課後児童健全育成事業として、放課後児童クラブ(市内17ヵ所)の運営を支援します。

○ 放課後児童クラブ利用料軽減事業 6,028 千円

経済的負担の軽減と利用促進を図るため、利用料の一部を助成します。

【新】ファミリー・サポート・センター利用促進補助事業 (P39) 220 千円

依頼会員の利用料金及び提供会員の報酬額を助成することにより、ファミリー・サポート・センター事業の利用促進を図ります。

当初予算の主要施策

○ 地域子育て支援拠点事業 13,031 千円

民間事業者が運営する地域子育て支援拠点施設へ助成を行い、その運営を支援します。

【新】こども園等におけるICT化推進等補助事業 (P40) 1,350 千円

こども園等における業務のICT化を促進することにより、保育士の業務負担の軽減を図り、保育士が働きやすい環境を整備することで、更なる保育の質の向上につなげます。

○ 川島かもめこども園公私連携事業 12,828 千円

令和5年度より公私連携幼保連携型認定こども園へ移行した川島こども園について、運営を担う公私連携法人に対し、補助を行います。

担当課	子育て支援課
-----	--------

【新】吉野川市こども家庭センター開設 34,342 千円

児童福祉法改正により、令和6年度から「こども家庭センター」の設置が市町村の努力義務となったことを受け、現行の「子育て世代包括支援センター(母子保健)」及び「子育て家庭総合支援拠点(児童福祉)」の機能を一体化した「吉野川市こども家庭センター」を開設します。

家庭センターには、統括支援員や保健師などの専門職を複数名配置して、特定妊婦や児童虐待への対応など、個々に応じた切れ目ない支援の充実に向け相談支援体制の強化を図ります。

【新】こども食堂運営費補助事業 (P41) 1,920 千円

全国的にこどもの貧困や孤食・欠食が問題となるなか、「こどもの居場所づくり」の一環として「こども食堂」を開催する団体が急増しており、本市の各地域においても団体等の民間活力により開催されています。本市の「こども食堂」が、さらに活発化し「こどもの居場所」として持続可能なものとなるよう運営費の補助を行います。

【新】子育て世帯訪問支援事業 (P42) 1,508 千円

要保護児童・要支援児童の保護者や子どもの養育について出産前から特に支援が必要な特定妊婦に加え、心身に不調がある保護者や妊婦、妊娠・出産・子育て等に不安を抱え日常生活に支障がある方に対し、家事や子育ての支援を実施することで家庭での養育環境を整え虐待リスクの高まりを防ぎます。

○ 出産・子育て応援給付金事業 23,728 千円

妊娠初期から出産・子育てまで身近で相談に応じ必要な支援を行う伴走型相談支援と、子育てにかかる費用の負担軽減を図るための出産・子育て応援給付金を支給する経済的支援を一体的に実施します。

担当課	子ども相談室
-----	--------

当初予算の主要施策

- ちびっこプラザ子育て支援センター運営事業 26,652 千円
- 鴨島東子育て支援センター運営事業 20 千円
- 高越子育て支援センター運営事業 2,460 千円

少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大に対応するため、地域において乳幼児とその保護者等の交流を促し、子育ての不安感の緩和や子どもの健やかな成長を支援します。

担当課	子育て支援課 鴨島東こども園 高越こども園
-----	-----------------------------

- 子どものインフルエンザ予防接種費用助成事業 3,100 千円

子ども(生後6ヵ月から小学6年生)のインフルエンザワクチンの接種費用の一部を助成します。

- 中学生ピロリ菌検査事業 280 千円

胃がん予防に向け、市内在住の中学2年生を対象に尿中ピロリ菌抗体検査を行います。

- 新生児聴覚検査事業 1,796 千円

新生児の1,000人に1人の確率で生じる先天性聴覚障がいを把握するための検査費用を助成します。

- 母子保健事業 32,982 千円

妊婦一般健康診査を14回行うなど、母子保健事業の充実を図ります。
また、里帰り等やむを得ない事情により県外等の医療機関で妊婦及び乳児一般健康診査を受診した場合にも助成します。

- 産婦健康診査事業 2,130 千円

産後2週間、産後1ヵ月など、出産後間もない時期の産婦を対象に、対象者1人につき2回以内の健康診査の費用を助成します。

担当課	健康推進課
-----	-------

- 帰国・外国人児童生徒トータルサポート事業 621 千円

各小・中学校に転入してきた帰国・外国人の児童・生徒に、必要に応じて日本語講師を派遣します。

当初予算の主要施策

○ スクールカウンセラー配置事業 4,400 千円

中学校区単位で派遣されている県のスクールカウンセラーでは相談時間が不足するため、市単独でスクールカウンセラーを小学校に2名配置し、不登校やいじめ及び発達障がい等に関する教育相談活動の充実を図り、不登校児童生徒をゼロにすることを目指します。

○ 適応指導教室事業 5,143 千円

不登校児童・生徒の学校復帰・社会的自立を支援するために、集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等のための専門職員を配置し、学校と連携しながら本人や家族との相談活動・適応指導・学習指導を行います。

○ ICT支援員配置事業 7,582 千円

ICT機器の操作等について教員の補助を行い、ICTを活用した授業の円滑化を図るためICT支援員を3名配置します。



ICTを活用した授業風景

【拡】ICTを活用した教育環境整備事業 (P43) 13,324 千円

十分なインターネット回線速度を得るために、サーバと回線を学校ごとの単独で整備する方式に切り替えます。また、デジタル教科書を最新の情報に随時更新される配信版に切り替えるとともに、新たに3・4年生の社会科にもデジタル教科書を導入し、指導書に付属するデジタル教材と併せて、ICTを活用した学習支援を強化します。

○ 特別支援教育支援員配置事業 39,436 千円

教育上特別の支援を必要とする児童・生徒に対して、一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな指導・支援の充実を図るため、特別支援教育支援員を配置し、学校生活や学習活動のサポートを行います。

○ 外国語指導助手配置事業 23,627 千円

グローバル化の中で、国際共通語である英語力の向上は、日本人の将来にとって極めて重要であることから、語学指導などを行う外国青年招致事業(JETプログラム)による外国語指導助手(ALT)等を6名配置します。

○ 英語検定検定料補助事業 639 千円

外国語を通じて、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力を総合的に育成することが重要とされていることから、生徒の英語力向上を目指すため、市立中学校に在籍する生徒の保護者を対象に英語検定検定料の一部を助成します。

当初予算の主要施策

【新】地域運動部活動コーディネーター・部活動指導員配置事業 (P44)

9,668 千円

運動部活動の地域移行に向けた取り組みを実施するため、地域運動部活動コーディネーター・部活動指導員を配置します。

○ 小中連携英語教育研究会補助事業

500 千円

児童・生徒の英語への興味関心を深めるため、小中外国語担当教諭により組織される小中英語教育連携協議会において、小学校及び中学校の教員合同研修会のほか、児童・生徒がALTと「生きた英語」を学ぶイングリッシュキャンプ等を開催することで、英語指導の体制づくり及び、小学校と中学校間の円滑な接続を図ります。



イングリッシュキャンプの様子

○ 中学校夜間学級就学援助事業

87 千円

県立の夜間中学校「しらざき中学校」に在籍する生徒のうち、経済的理由により就学が困難な生徒又は保護者に対して、学用品費・通学用品費・校外活動費を支給することにより、安心して教育を受けられるよう支援します。

担当課	学校教育課
-----	-------

暮らし・福祉の満足度向上

○ マイナンバーカード普及促進・交付円滑化事業 **11,217 千円**

健康保険証の利用や免許証の一体化など、デジタル社会に必要不可欠となるマイナンバーカードの申請について、申請サポートや出張申請の実施など、申請しやすい環境を提供し、交付円滑化を図ります。

○ 住民票等証明書コンビニ交付サービス事業 **8,055 千円**

「いつでも、どこでも、簡単に」住民票の写しなどの各種証明書が取得できるよう、コンビニ交付の利用促進を図ります。

担当課	市民課
-----	-----

【拡】 高齢者等外出支援タクシー料金助成事業 (P45) **19,163 千円**

将来、増加が予想される移動が困難な方などの利便性向上や自動車運転免許証返納促進による安心・安全なまちづくり、市内運輸業者の経営安定化等のため、タクシー料金助成券の交付による外出支援を試験的に実施します。

令和6年度は、対象者の条件の緩和や居住地域による追加購入制度を導入し、事業の拡充を図ります。

○ 福祉タクシー補助事業 **150 千円**

公共交通機関が不十分な美郷地区において、自宅に引きこもりがちな方々に移動手段を提供し、自立した日常生活を送ることができるよう支援します。

○ 地方バス路線対策事業(代替バス) **8,748 千円**

民間路線バス廃止に代わり、山川・美郷間を1日8便、業務委託により運行します。

【新】 JR阿波川島駅公衆トイレ整備事業 (P46) **5,480 千円**

JR四国の協力を得て、JR阿波川島駅敷地内にトイレを設置します。

【拡】 市民提案型まちづくり推進事業 (P47) **2,580 千円**

市民(団体等)が主体となり、様々な地域課題の解決のためのプロジェクト事業を提案していただき、それらの事業に対して市が支援を行うことにより、市民協働による課題解決の取り組みを推進します。

担当課	生活あんしん課
-----	---------

当初予算の主要施策

○ 浄化槽設置補助事業

17,222 千円

生活雑排水を浄化し地域の水環境を保全するため合併処理浄化槽への転換費用の一部を助成します。

担当課

環境企画課

【新】屋外バスケットコート整備事業 (P48)

53,500 千円

屋外バスケットコート(3×3専用コート2面)の整備を行い、市民の健康づくりやスポーツ振興に寄与します。

【拡】ごみ減量化推進事業(生ごみ処理機設置事業補助金等) (P49)

1,284 千円

電気式の生ごみ処理機や生ごみ堆肥化容器を購入し、居宅に設置・使用する方を対象にその購入費の一部を助成することにより、環境に優しく快適に暮らせる魅力あるまちづくりを推進します。

担当課

事業推進課

○ 宝のごみ”もったいない”プロジェクト事業

0 千円

ごみ処理経費の削減や循環型社会の形成、SDGsの推進等を図るため、ごみを捨てる前にごみは宝であり、「もったいない」の考えのもと、ごみ減量化推進のために、実証実験として次の取り組みを実施します。

【令和6年度事業内容】

- ・WEBサイト「おいくら」を使ったりユース促進の取り組み(四国初)
- ・羽毛布団リサイクルの取り組み
- ・飲料用紙パックリサイクルの取り組み
- ・ペットボトルキャップ回収活動によるワクチン寄附の取り組み

担当課

事業推進課
環境企画課
運転管理センター

【拡】資源化ごみモデル集積所増設事業 (P50)

2,400 千円

山川地域総合センター駐車場に設置している川田地区資源化ごみモデル集積所を増設することにより、資源ごみの再生利用の促進と環境衛生の保全による、環境にやさしいまちづくりを推進します。

担当課

運転管理センター

当初予算の主要施策

- 障がい者福祉事業 3,574 千円
- 重度心身障がい者医療費助成事業 141,361 千円
- 特別障がい者手当等給付事業 24,106 千円
- 障がい者自立支援事業 115,314 千円
- 自立支援給付事業 1,220,427 千円
- 障がい児通所給付事業 297,654 千円
- 障がい者地域生活支援事業 58,337 千円

担当課	社会福祉課
-----	-------

- 長寿祝金事業 5,791 千円
- 老人福祉センター等運営事業 9,161 千円
- 老人憩の家運営事業 3,930 千円
- 養護老人ホーム措置事業 198,000 千円
- 高齢者福祉事業・在宅福祉事業 19,558 千円
高齢者が安心して暮らすことができるよう、介護予防や地域の老人クラブ活動を支援します。
- 介護保険事業(特別会計への繰出金等) 967,705 千円
- 緊急通報装置貸与事業 3,462 千円

高齢者が安心して日常生活を送れるよう、安心・安全を提供できる見守り機能の体制づくりを行います。

担当課	長寿いきがい課
-----	---------

- 予防接種事業 39,857 千円
- 高齢者インフルエンザ予防接種広域化事業 33,512 千円
県内の医療機関において接種できる体制を整えることで、季節性インフルエンザの発症予防や重症化予防を図ります。
- 保健対策事業(各種検診事業) 36,832 千円

当初予算の主要施策

○ ピロリ菌抗体検査事業 88 千円

胃がん予防に向け、20～49歳の方を対象にピロリ菌検査を行います。

○ 骨髄等移植ドナー支援事業 190 千円

骨髄等を提供した方及びその方が勤務する事業所に対し、入・通院に伴う休業補償として助成金を交付することにより、骨髄等の移植の推進を図ります。

○ 子宮頸がんワクチン定期予防接種事業 39,868 千円

中学校1年生から高校1年生までの女子(標準的な接種期間)を対象とし、定期接種を積極的に行います。

○ 後期高齢者保健事業 128 千円

【後期高齢者医療特別会計】

高齢者の保健事業と介護予防を一体的に取り組み、生活習慣病の重症化による合併症発症や進行、心身機能低下を予防して健康増進を図ります。

担当課	健康推進課
-----	-------

【新】川島城テニスコート照明増設事業 1,200 千円

既存の照明設備にLED照明を増設し、利用環境の改善を図ります。

○ 買い物支援対策事業(移動販売事業者助成) 600 千円

生活環境の変化により、身近な買い物に困窮している方の支援対策として、生活物資等の移動販売に使用する車両購入費や車検費用の一部を助成します。

担当課	商工観光課
-----	-------

【新】体育館LED化事業 (P51) 9,053 千円

LED化を行うことにより、各種競技に必要な明るさや視認性を長期間にわたり確保するとともに、消費電力の節減による経費削減と低炭素社会の実現に貢献します。

担当課	生涯学習課
-----	-------

移住定住・にぎわい創出の魅力度向上

○ しあわせ住まいづくり支援事業

13,000 千円

子育て世代の支援、市内経済の活性化、移住・定住促進のため、40歳未満の若者の住宅取得に対し、補助金を交付します。

また、本市は住宅金融支援機構の住宅ローン「フラット35」との連携協定を締結しており、本事業の対象となる方で、一定の要件を満たすとフラット35の金利が当初10年間0.25%引き下げられます。

		新築の場合	購入の場合
基本額		20万円	15万円
加算項目	転入者の場合	5万円	5万円
	市内業者がリフォームした場合		5万円

○ わくわく移住支援事業

2,600 千円

東京圏からのUターン促進や地方の担い手不足の解消に向け、移住者の負担軽減を支援するため、東京23区の在住者又は通勤者で要件を満たす方の引っ越しに係る費用に対し、補助金を交付します。

		単身世帯	単身世帯以外
基本額		60万円	100万円
加算項目	18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合(1人につき)		100万円

○ 市若手職員とFC徳島との連携事業

100 千円

市若手職員とFC徳島が連携し、市内におけるスポーツ関連イベントや地域貢献活動(ホームタウン活動)を実施し、FC徳島を核とした地域を盛り上げる取り組みを推進します。

○ FC徳島ホームタウン活動推進事業 (P55)

8,443 千円

地域おこし協力隊を活用し、本市をホームタウンとするサッカークラブチーム「FC徳島」のホームタウン活動を推進するとともに、その人材の本市への定住・促進を図ります。

担当課

市長公室

○ 市内新設事業所等への転入世帯家賃補助事業

120 千円

本市の課題である企業誘致や定住促進を推進するため、新設・増設をした市内の事業所等に就職・転勤の理由により新たに勤務し、かつ、市内に新たに住民登録(転入)した世帯に対し、月額1万円の家賃を最大24ヵ月助成します。

当初予算の主要施策

○ 徳島東部地域DMO事業

2,175 千円

徳島東部地域15自治体の官と民が連携し、観光振興による交流人口の拡大及び地域経済の活性化を図るため、東部地域の広いエリアの観光資源を活用した観光地域づくりを推進します。

○ 観光振興事業

19,220 千円

観光団体や各種イベントへの補助を行うことにより、観光振興を図ります。



阿波踊り



空海の道ウォーク

【新】サイクルツーリズム推進事業 (P52)

3,349 千円

サイクリストの誘致を図るとともに、吉野川市内における自転車の利活用を推進し、子どもから高齢者まで幅広い世代の健康と自転車への理解を増進することで、「高越山での自転車ヒルクライムレース(登坂競技)」に向けての機運を醸成していきます。

○ 中心市街地活性化支援事業(吉野川マルシェ運営補助事業)

500 千円

「吉野川マルシェ」を県中央版の新たなイベントとして定着させるとともに、本市の魅力あるブランド認証品の販売促進や交流人口の増加を図り、活力あるまちづくりを推進するため継続的に開催できるよう運営を支援します。

○ 徳島ヴォルティスホームタウン事業

290 千円

プロスポーツが生活に溶け込んだ活気ある魅力的なまちづくりの推進と新たな地域間交流を創出するため、徳島ヴォルティスホームタウン事業を実施します。



吉野川市民デー

当初予算の主要施策

【新】名越峡広場環境改善事業 (P53)

770 千円

老朽化したトイレ改修(洋式化等)と防犯カメラの設置により、利用環境の改善を図ります。

【拡】まちづくりプロジェクト応援事業 (P54)

3,900 千円

旧事業である「はばたけ！！ 若者応援プロジェクト事業」をリニューアル(年齢要件の上限を撤廃)し、幅広い層の方からイベントや事業を募集し、持続的な地域の活性化と賑わいの創出を図ります。採択された団体等の事業は、ふるさと納税の仕組みを使ってインターネット上で資金を調達する「ガバメントクラウドファンディング®(GCF®) 型ふるさと納税」にて寄附金を募ります。寄附金は翌年度に補助金として交付し、事業を支援します。

○ 中山間地域交流拠点事業

10,865 千円

中山間地域交流拠点施設「たねのや」(旧種野小学校)やふれあい公園において、民間(指定管理者)によるノウハウや地域の特性を活かした体験メニューやワークショップ、各種イベント等を開催し、にぎわい創出と地域の活性化を図ります。



中山間地域交流拠点施設「たねのや」外観

【拡】観光振興・地域活性化支援事業 (P55)

26,788 千円

都市住民を受け入れ、地域おこし協力隊として活用し、各種の地域協力活動に従事する中で、本市への定住・定着を図ります。

令和6年度は、新たに過疎地域における地域活動やインバウンド観光に資する取組を支援します。

担当課

商工観光課

○ 市民プラザ・多目的グラウンド管理運営事業

86,307 千円

施設の管理・運営に係るノウハウやネットワークを活用しながら、施設の適正な維持管理や特色ある事業・イベントを実施することにより、多世代・多志向の方々が市内外から集い、にぎわう交流施設とします。

○ 体育振興事業

16,175 千円

市民相互の親睦融和と体力向上のため、吉野川市リバーサイドハーフマラソンや美郷一周駅伝、スポーツ少年団、スポーツ協会、総合型地域スポーツクラブ等の活動を支援します。

当初予算の主要施策

○ 体育振興支援事業 (P55)

4,078 千円

スポーツに対する関心が高まるなか、多様化するニーズに対応するため、地域おこし協力隊を活用して、市と連携した総合型地域スポーツクラブを支援し、市民の健康増進と体力向上を図ります。

担当課

生涯学習課

【新】移住促進空き家リノベーション支援事業 (P56)

3,200 千円

市外からの移住者が、空き家バンクを利用し、空き家の購入または賃借した場合、空き家のリノベーション費用に最高で320万円の補助を行います。

担当課

建築営繕室

成長する産業づくりの拡大

○ コワーキング・シェアオフィス及びポケットパーク運営事業

5,011 千円

都市部企業の誘致に利用できるスペースを兼ね備えた、「コワーキング・シェアオフィス Ki-Da」で民間(指定管理者)のノウハウを活かして市内外の企業や起業を目指す方の支援や交流を促進し、新たなビジネスや異業種間の交流などを創出することにより地域経済の活性化を図ります。

○ 空き店舗活用支援!!お店びらき応援事業

4,580 千円

商業地域活性化支援事業補助金 2,580 千円
移住創業支援事業補助金 2,000 千円

市内の空き店舗を活用した「お店びらき応援事業」として創業や出店支援を行い、地域経済活性化の促進を図ります。

○ ふるさと納税推進事業

31,034 千円

ブランド認証品のセレクト等による返礼品の充実に加え、ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」、「楽天ふるさと納税」等を活用し、ふるさと納税を強力に推進するとともに、本市特産品等のPRを図ります。

○ がんばるふるさと企業応援事業

428 千円

信用保証協会信用保証料補助金 等 335 千円
吉野川市中小企業者等振興対策協議会 93 千円

中小企業者等振興基金の運用益を活用し、本市独自の保証制度により創業時のみだけでなく、運転資金の調達も円滑に行えるよう信用保証協会と連携し、事業者の健全な経営を後押しします。

また、吉野川市中小企業者等振興対策協議会を開催し、中小企業者等の振興に資する施策等を連携して進めます。

【新】首都圏に魅力発信！特産品PR事業 (P57)

506 千円

吉野川市プロモーションの推進を図る事業の一つとして、本市出身の曾我廼家五九郎に縁のある東京都台東区において、特産品等の販売及びPR活動を行います。

【URL:<https://www.city.yoshinogawa.lg.jp/docs/201010080000415>】



【拡】ブランド認証事業所支援事業 (P58)

1,000 千円

ブランド認証事業所の事業継続に向けて制度をリニューアルし、これまでの支援に加え、経営基盤の強化や向上、社会的環境の変化へ対応する事業を補助対象に追加しブランド認証事業所を支援します。

担当課

商工観光課

当初予算の主要施策

【新】6次産業化加工施設整備補助事業 (P59) 1,500 千円

地域の活性化及び産業の振興を図るため、農産物等の生産・加工・流通・販売を一体的に取り組む方を対象に、施設整備等に係る経費の1/2(上限50万円)の補助を行います。

○ 経営所得安定対策事業 550 千円

農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目的として、担い手農家の経営安定や諸外国との不利を埋める農業経営対策事業を行います。

○ 農地中間管理事業 4,337 千円

担い手への農地の集積・集約化を推進するため、農地中間管理機構を通じて、農地の貸し付けを受けた担い手に対し、一定の条件を満たすことを要件に協力を交付します。

○ 担い手育成・確保等対策事業 33,750 千円

・農地利用効率化等支援交付金 3,000 千円

農業者の経営基盤の確立や更なる発展に向けた農業用機械・施設の導入を最大300万円まで支援します。

・新規就農者育成総合対策資金 30,750 千円

(1) 経営開始資金

農業者の育成・確保に向けて、農業を始めてから経営が安定するまで最長3年間、最大150万円を交付し、新規就農者の経営を支援します。

(2) 経営発展支援事業

令和4年度以降新たに経営を開始した、もしくは開始する認定新規就農者の農業用機械・施設の導入に際し、経費の3/4(上限750万円)の補助金を交付します。

※上記(1)の対象となった新規就農者が、(2)の交付を受ける場合、上限は375万円となります。

○ 農業担い手育成事業 (P55) 4,102 千円

地域おこし協力隊事業を活用し、営農技術や知識の習得を促し、任期満了後、市内での農業の担い手としての定住促進を目指します。

○ 経営継承・発展等支援事業 1,000 千円

地域の中心経営体等の後継者に経営を継承した場合、経営継承後の経営発展に向けた取り組みについて最大100万円まで支援します。

○ 有害鳥獣捕獲事業 10,000 千円

収量安定による農業経営の安定化に寄与するため、有害鳥獣の捕獲・駆除を行います。

○ 中山間地域等直接支払事業 5,634 千円

農業の生産条件が不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め(協定)を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて交付金を交付します。

当初予算の主要施策

○ 中山間地域総合整備事業 1,083 千円

農業の生産条件が不利な中山間地域において、農業・農村の活性化を図ることを目的として、農業生産基盤の整備と農村生活環境等の整備を総合的に実施します。

○ 多面的機能支払交付金事業 11,347 千円

農業者と地域住民が参加する活動組織が、あらかじめ計画して行う水路の清掃や草刈りなどの活動に対して、区域の農地面積に応じて支援を行います。

【新】 県単ほ場整備調査事業 (P60) 5,500 千円

川田耕地整理土地改良区における後継者不足や施設の老朽化等の課題対処として、国の農地中間管理機構関連整備事業を活用したほ場整備を計画しています。令和6年度は、事前の準備段階として徳島県が主体となり実施する計画予定区域内の調査業務に対し事業費負担を行います。

○ 森林整備事業 33,581 千円

林道等の整備を行い、森林の保育・管理の省力化、木材生産の効率化を図ります。

○ 森林経営管理事業 17,372 千円

林業の持続的発展と森林の有する多面的機能の発揮に資するため、林業経営の効率化及び森林の管理の適正化の一体的な促進を図ります。

【新】 林業担い手育成事業 (P55) 4,162 千円

地域おこし協力隊事業を活用し、林業技術や知識の習得を促し、任期満了後、市内での林業の担い手としての定住促進を目指します。

○ 森林作業機械購入補助事業 500 千円

森林環境譲与税を活用して、森林整備及び里山林の保全管理の促進を図るため、一定の要件を満たす森林の所有者などに、森林作業機械購入費の1/2(上限25万円)の補助を行います。

○ 造林間伐促進事業 3,150 千円

森林の多面的機能の維持増進を図るため、国庫補助事業として採択された造林間伐事業に対して、補助を行います。

担当課	農林業振興課
-----	--------

安心・安全なまちづくりの拡大

○ 自主防災組織育成補助事業 4,300 千円

組織化された自主防災組織が平常時から災害に対する意識を向上させるため、組織で行う防災訓練や研修を支援します。

【新】災害対応訓練事業 (P61) 4,000 千円

多数の行政機関に対して評価指導実績のあるコンサルタント業者から実施支援を受け、全庁的に災害対策本部運営訓練を行うことで、最新の災害対応の体制を確立するとともに、職員の災害対応に関する意識を高揚させます。

○ 徳島救急安心センター事業 451 千円

夜間・休日の急な病気やけがなどの際、「#7119」に電話をかけることで、「救急安心センター」の看護師等に相談できます。

【新】ハザードマップ改訂事業 (P62) 16,080 千円

徳島県が新たに指定予定の中小河川浸水想定図を既存の浸水想定図に追加し、吉野川市ハザードマップの改訂を行います。
最新のハザードマップを全戸配布することにより、前もって被害の大きさについて知ってもらい、災害に正しく備えてもらいます。

【拡】避難所用備品購入事業 (P63) 6,960 千円

震度5以上を感知すると施設鍵を収納した鍵ボックスが解錠される震度感知自動解錠式鍵収納ボックスを、地域の避難拠点となる小中学校体育館10施設に設置します。
避難所における停電時の備えとして、「大容量発電機」2台と、太陽光パネルを合わせた「小型蓄電池」3台を購入します。

担当課	防災対策課
-----	-------

○ 交通安全対策事業 4,800 千円

市民を交通事故から守るため、カーブミラーやガードレール等の整備を進めます。

○ 消費生活センター事業 6,627 千円

相談員による消費生活に関する相談業務や啓発事業を実施し、市民の消費生活の安定及び向上を図ります。



担当課	生活あんしん課
-----	---------

当初予算の主要施策

○ 避難行動要支援者支援対策事業

852 千円

災害時に、避難行動要支援者の円滑で迅速な避難の確保を図れるよう、避難行動要支援者名簿の更新等と個別避難計画の策定を行うとともに、福祉避難所運営の体制を強化していきます。

担当課

社会福祉課

○ 狩猟免許取得補助事業

106 千円

狩猟免許を新たに取得し、猟友会に加入した者に対して、資格取得に必要な経費を助成します。

【新】有害鳥獣侵入防止柵等購入補助事業 (P64)

500 千円

有害鳥獣による農作物への被害を軽減するために、農地への侵入防止柵を設置する方について、資材の購入に要する経費の1/2(上限5万円)の補助を行います。

担当課

農林業振興課

○ 道路河川等整備事業

248,859 千円

市民生活を支えるインフラ施設である道路等の整備を推進し、安心・安全なまちづくりを図ります。

- ・道路河川維持修繕事業
- ・道路新設改良事業

174,719 千円

74,140 千円

○ インフラ施設耐震化・長寿命化事業

67,500 千円

- ・橋梁耐震化事業

9,500 千円

- ①橋梁耐震化の設計を行います。(1橋)
鴨島:五九郎橋



- ・橋梁等長寿命化事業

58,000 千円

- ①橋梁長寿命化の設計及び工事を行います。(4橋)
鴨島:麻名幹8号橋
山川:馬見尾橋
美郷:奥丸1号橋、鎌谷1号橋

- ②橋梁長寿命化修繕計画の更新を行います。(673橋)

- ③橋梁の安全性診断を行います。(11橋)

○ 雨水被害軽減対策事業(雨水排水路の整備・改修)

34,700 千円

防災・減災推進に向けて、雨水の浸水軽減対策を実施します。

当初予算の主要施策

○ 飯尾川流域治水プロジェクト推進事業 537 千円

飯尾川上流域の洪水被害軽減対策のひとつとして、周辺地域の農業用ため池を活用し、非かんがい期に事前放流、台風接近時などには直前放流を行い、雨水の洪水調節を図ります。

担当課	建設課
-----	-----

○ 老朽危険空き家等除却支援事業 16,000 千円

老朽化により倒壊の危険があり、倒壊時に道路に影響する空き家を除却する場合に、国・県費と合わせて最高で80万円の補助を行います。

○ 民間建築物耐震化支援事業 4,400 千円

耐震診断が義務化された要安全確認計画記載建築物(国道192号沿道建物)の耐震改修等をする場合、費用の一部の補助を行います。

○ 木造住宅耐震化促進事業 23,512 千円

木造住宅耐震促進事業委託料	2,612 千円
耐震改修支援事業補助金	20,900 千円

- (ア) 木造住宅の耐震診断を無料で実施します。
- (イ) 耐震改修時の補強計画を無料で実施します。
- (ウ) 評点を1.0以上に耐震補強する場合、
国・県費とあわせて最高で120万円の補助を行います。
- (エ) 耐震シェルターを設置する場合、
国・県費とあわせて最高で80万円の補助を行います。
- (オ) 上記(ウ)又は(エ)の工事にあわせてICTやAIを活用した設備工事等をする場合、国・県費とあわせて最高で30万円の補助を行います。



○ 危険ブロック塀等安全対策支援事業 3,320 千円

倒壊した場合に、隣接する避難路や輸送路への影響がある危険なブロック塀等の除却工事及び除却後の困障工事(ブロック塀の再築造は除く)をする場合等に補助を行います。

担当課	建築営繕室
-----	-------

持続可能な地域づくりと市役所の変革

○ 防災・情報メール配信サービス事業 **198 千円**

災害情報などを配信する「防災メール」に、市からの様々な行政情報などを配信する「情報メール」をあわせた『防災・情報メール』を配信します。

担当課	防災対策課 市長公室
-----	---------------

○ 広報よしのがわ作成事業 **8,964 千円**

広報誌を手にとって読んでいただくことを最優先し、「広報よしのがわ」の写真や記事の内容をより効果的に伝え、どの世代にも親しめる、また、高齢者などにも配慮のある読みやすい広報にします。

○ SNSを活用した広報活動推進事業 (P55) **3,415 千円**

地域おこし協力隊を任用し、新しい視点で様々な行事やイベントの写真・動画を撮影・配信し、賑わいを取り戻しつつある本市の魅力のPRに努め、幅広い層に対し、本市の魅力発信を推進します。

担当課	市長公室
-----	------

【新】 庁内チャットツール及び生成AIツール導入事業 (P65) **2,732 千円**

自治体専用のチャットツールを導入することで、場所や時間を問わない職員同士の情報連携、所属の垣根を越えた円滑なコミュニケーションを実現するとともに、文章作成業務や政策立案等に生成AIのChatGPTを活用することで、業務改善や効率化を通じた住民サービスの向上を目指します。

○ 基幹系システムクラウド化事業 **46,882 千円**

外部のデータセンターにサーバーを設置することで行政情報を保全し、災害発生時等の業務継続性を確保するため、基幹系システムを自治体クラウドで運用します。

【新】 吉野川市庁舎屋上防水・外装改修事業 (P66) **201,707 千円**

地震等による外壁・内壁タイルの落下防止対策、屋上防水シートの改修、外壁ひび割れの補修及びコーキング等の打ち替えによる防水対策等の改修工事を行い、長寿命化を図ります。

○ 印刷業務アウトソーシング導入事業 **3,967 千円**

各種納付書や納税通知書等の印刷に要する時間を行政サービスの向上に転換させるとともに、印刷機器等の更新、保守費用を削減するため、印刷業務を外部委託します。

担当課	管財システム課
-----	---------

当初予算の主要施策

○ 新ごみ処理施設整備事業 (P67)

4,095,854 千円

現在、燃やせるごみの処理については、中央広域環境施設組合において「広域処理」を行っていますが、施設の使用期限が令和7年7月末までとなっているため、期限内の竣工を目指し、「本市単独」での新ごみ処理施設整備を進めています。

【令和6年度事業内容】

- ・建築工事及びプラント工事(機械・電気)
- ・外構工事(排水路・舗装・フェンス・植栽等)

担当課

事業推進課

○ 公園施設改修事業

4,000 千円

広大な芝生広場等への水道供給を担っていた岩屋谷川に設置している水中ポンプが故障しているため、井戸内の洗浄と水中ポンプを交換することでバンブーパーク内で必要な水量を確保して適正な公園維持管理を図ります。

担当課

監理課

特別会計及び企業会計の予算規模

(単位：千円、%)

会計名	6年度	5年度	増減額	増減率
国民健康保険特別会計	4,548,912	4,613,947	65,035	1.4
後期高齢者医療特別会計	772,485	734,267	38,218	5.2
介護保険特別会計	5,868,049	5,744,002	124,047	2.2

(単位：千円、%)

会計名		6年度	5年度	増減額	増減率
水道事業会計	収益的收入	669,641	659,439	10,202	1.5
	収益的支出	668,434	659,067	9,367	1.4
	資本的收入	630,378	413,408	216,970	52.5
	資本的支出	892,012	668,551	223,461	33.4
下水道事業会計	収益的收入	1,176,968	1,214,532	37,564	3.1
	収益的支出	1,168,974	1,191,557	22,583	1.9
	資本的收入	1,004,991	674,888	330,103	48.9
	資本的支出	1,227,193	1,061,131	166,062	15.6

令和6年度予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費の状況

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化分）

510,000千円

（歳出） 社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳						
		特定財源				一般財源		
		国費	県費	市債	その他	うち地方消費税交付金 （社会保障財源化分）		
社会福祉	高齢者福祉事業	230,649	0	2,884	0	42,046	185,719	23,896
	障がい者福祉事業	1,860,823	844,321	501,069	0	0	515,433	66,321
	生活保護費	1,286,338	907,447	7,259	0	12,000	359,632	46,274
	子ども・子育て福祉事業	2,056,515	895,489	356,980	0	93,778	710,268	91,390
小計		5,434,325	2,647,257	868,192	0	147,824	1,771,052	227,881
社会保険	国民健康保険事業費	456,787	41,637	165,204	0	0	249,946	32,161
	介護保険事業費	968,505	35,335	18,267	0	0	914,903	117,721
	後期高齢者医療費	966,419	0	165,600	0	12,928	787,891	101,378
小計		2,391,711	76,972	349,071	0	12,928	1,952,740	251,260
保健衛生	予防諸費	116,337	0	0	0	58,700	57,637	7,416
	母子保健諸費	36,908	2,104	425	0	0	34,379	4,424
	保健対策費	37,390	1,365	1,378	0	1,619	33,028	4,250
	その他の保健衛生事業	200,664	555	85,027	0	301	114,781	14,769
小計		391,299	4,024	86,830	0	60,620	239,825	30,859
合計		8,217,335	2,728,253	1,304,093	0	221,372	3,963,617	510,000

事業詳細資料

《 目 次 》

【子育て・教育の満足度向上】

【新】 保育所・認定こども園における保育料及び給食費無償化事業	．．．	37
【新】 児童発達支援等利用者支援事業	．．．	38
【新】 ファミリー・サポート・センター利用促進補助事業	．．．	39
【新】 こども園等におけるICT化推進等補助事業	．．．	40
【新】 こども食堂運営費補助事業	．．．	41
【新】 子育て世帯訪問支援事業	．．．	42
【拡】 ICTを活用した教育環境整備事業	．．．	43
【新】 地域運動部活動コーディネーター・部活動指導員配置事業	．．．	44

【暮らし・福祉の満足度向上】

【拡】 高齢者等外出支援タクシー料金助成事業	．．．	45
【新】 JR阿波川島駅公衆トイレ整備事業	．．．	46
【拡】 市民提案型まちづくり推進事業	．．．	47
【新】 屋外バスケットコート整備事業	．．．	48
【拡】 生ごみ処理機設置補助事業	．．．	49
【拡】 資源化ごみモデル集積所増設事業	．．．	50
【新】 体育館LED化事業	．．．	51

【移住定住・にぎわい創出の魅力度向上】

【新】 サイクルツーリズム推進事業	．．．	52
【新】 名越峡広場環境改善事業	．．．	53
【拡】 まちづくりプロジェクト応援事業	．．．	54
【拡】 地域おこし協力隊事業	．．．	55
【新】 移住促進空き家リノベーション支援事業	．．．	56

【成長する産業づくりの拡大】

【新】 首都圏に魅力発信！特産品PR事業	．．．	57
【拡】 ブランド認証事業所支援事業	．．．	58
【新】 6次産業化加工施設整備補助事業	．．．	59
【新】 県単ほ場整備調査事業	．．．	60

【安心・安全なまちづくりの拡大】

【新】 災害対応訓練事業	．．．	61
【新】 ハザードマップ改訂事業	．．．	62
【拡】 避難所用備品購入事業	．．．	63
【新】 有害鳥獣侵入防止柵等購入補助事業	．．．	64

【持続可能な地域づくりと市役所の変革】

【新】 庁内チャットツール及び生成A I ツール導入事業	．．．	65
【新】 吉野川市庁舎屋上防水・外装改修事業	．．．	66
新ごみ処理施設整備事業	．．．	67

【市制20周年記念事業】

市制20周年記念事業	．．．	68
------------	-----	----

保育所・認定こども園における 保育料及び給食費無償化事業



予算額	18,445千円
事業規模	30,059千円
担当課名	子育て支援課

【現状と課題】

保育料について、1号認定児と2号認定児（3～5歳児）は国の制度により保育料が無償化されているが、3号認定児（0～2歳児）は保護者の課税額に応じて保護者負担が生じている。

また、給食費についても、国や市による副食費の一部の補助はあるものの部分的なものであり、対象外となる利用者については保護者負担が生じている。

【事業概要・対策】

公立園の保育料や副食費を含む給食費について、国の制度や補助の対象外となっている保護者負担分を無償化し、私立園に対しても保育料の給付や給食費の補助をすることにより無償化する。

保育料は令和6年9月から2歳児を無償化し、今後、段階的に取り組み、令和8年度までに無償化の対象を0歳児まで拡充する予定。

また、給食費については令和6年9月から3～5歳児を無償化する。なお、0～2歳児については保育料に給食費が含まれている。

●保育料保護者負担イメージ

	0歳児	1歳児	2歳児
令和6年度			9月から無償化
令和7年度		← 無償化 →	
令和8年度	← 無償化 →		

●給食費保護者負担イメージ（0～2歳児の給食費は保育料に含まれている）

	3～5歳児
令和6年度	← 9月から無償化 →

※事業規模 30,059千円 (①+②)

	(保育料)	(給食費)
①歳入減	11,614千円	= 8,867千円 + 2,747千円
②歳出増	18,445千円	= 10,916千円 + 7,529千円

児童発達支援等利用者支援事業

予 算 額 3 8 7 千 円
担当課名 社会福祉課

【現状と課題】

国の施策として、令和元年10月から就学前の障がい児を支援するため、児童発達支援等の利用者負担が無償化されているが、その対象は3歳から5歳までとなっており、0歳から2歳までの障がい児は無償化対象外となっている。

【事業概要・対策】

国の制度で無償化対象となっていない障がいのある2歳児について、児童発達支援等の利用を支援するため、対象となる障がい児サービスの利用者負担額（1割負担分）を支給することにより無償化する。

（対象となる障がい児サービス）

- ・ 児童発達支援
- ・ 居宅訪問型児童発達支援
- ・ 保育所等訪問支援

【事業効果】

利用者負担を無償化し、保護者の経済的負担を軽減することで、早期療育が必要な障がい児や重度の障がい児・医療的ケア児等の児童発達支援等の利用を支援することができる。

【その他】

今後、段階的な無償化に取り組み、令和8年度までに、無償化の対象を0歳児まで拡充する予定。

ファミリー・サポート・センター利用促進補助事業

予 算 額 220千円
 担当課名 子育て支援課

【現状と課題】

ファミリー・サポート・センターは、子育ての「応援を受けたい人」（依頼会員）と「応援したい人」（提供会員）が会員登録し、同センターが橋渡しして、育児の相互援助を有料で行うもの。

現状（課題）

- ① 依頼会員にとって1時間あたりの利用料700円（休日及び平日時間外800円）は高額で利用しづらい。
- ② 提供会員にとって1時間あたりの報酬額700円（休日及び平日時間外800円）は、徳島県の最低賃金（時給896円）に比べても低く、労力や請け負う責任に見合っているとは言いがたい。

【事業概要・効果】

依頼会員の利用料金及び提供会員の報酬額を助成することにより、ファミリー・サポート・センター事業の利用促進を図る。

■依頼会員の利用料金（1時間あたり）

	援助時間区分	会則に定める 利用料金	R6.4.1以降の自己負担 (実費を除く)	補助単価
依頼 会員	月曜日～金曜日 午前7時～午後9時	700円/時間	500円/時間	200円/時間
	土曜日、日曜日、祝日 及び年末年始並びに上 記以外の時間	800円/時間	500円/時間	300円/時間

■提供会員の報酬額（1時間あたり）

	援助時間区分	会則に定める 報酬	R6.4.1以降の報酬	補助単価
提供 会員	月曜日～金曜日 午前7時～午後9時	700円/時	900円/時間	200円/時間
	土曜日、日曜日、祝日 及び年末年始並びに上 記以外の時間	800円/時	900円/時間	100円/時間

※上記は、依頼会員の利用料金及び提供会員の報酬額を市が補助する仕組み（支払いは吉野川市ファミリー・サポート・センターを通じて行う）

こども園等におけるICT化推進等補助事業

予算額 1,350千円
担当課名 子育て支援課

【現状と課題】

こども園等において、毎日の子どもの登降園に関する情報の管理や子どもの記録、カリキュラム作成などの事務、保護者との連絡などに対し、保育者と保護者の時間や手間が負担となっている。

また、適切な保育を行うためには子どもとの対話や保護者との連絡による意思疎通が重要だが、近年では外国籍の子どもが増えてきており、コミュニケーションにおける言語的な障壁が生じる場面がある。

【事業概要・対策】

公立園においては翻訳機を購入設置し、私立園においても登降園システム及び翻訳機の導入費を補助するなど、ICT化を推進する。

【事業効果】

登降園システム導入により、子どもの登降園管理、保護者との連絡ツールの多様化、記録やカリキュラム作成などの事務の簡素化ができ、保育者が子どもと向き合う時間が増え、保育の質の向上につながる。

また、翻訳機の導入により、外国籍の子どもや保護者との意思疎通が図られ、スムーズなコミュニケーションが可能となる。



こども食堂運営費補助事業

(「吉野川市こどもD。まんなか会議」こどもの意見反映事業)

予算額 1,920千円
担当課名 子ども相談室

【現状と課題】

全国的にこどもの貧困や孤食・欠食が問題となるなか、「こどもの居場所づくり」の一環として「こども食堂」を開催する団体が急増している。

しかしながら、多くの団体が運営費の調達に苦慮しており支援が求められている。

【事業概要・対策】

本市の各地域において、団体等の民間活力により開催されている「こども食堂」が、さらに活発化し「こどもの居場所」として持続可能なものとなるよう運営費の補助を行う。



○補助要件

- ・本市に拠点を有する団体で、原則月1回以上「こども食堂」を開催
- ・徳島県ホームページ内の「こども食堂一覧」に掲載されている団体など

○交付額

- ・1団体1回の開催につき2万円以内（年間24万円を上限）

○対象経費

- ・報償費、消耗品費、食料費、印刷費、通信費、使用料及び賃借料、保険料など



【事業効果】

こどもが無料または低額で栄養のある食事を楽しむ機会や、多世代交流による学びや遊びの機会を多く設けることで、ホッとできる居場所を確保する。

こどもをまんやかに据えた事業が起点となり、希薄化する地域コミュニティ形成に期待できる。



子育て世帯訪問支援事業

予算額 1,508千円
担当課名 子ども相談室

【現状と課題】

家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラ一等がいる家庭が顕在化しており、支援体制の強化が急務となっている。

【事業概要・対策】

<対象者>

要保護児童・要支援児童の保護者や子どもの養育について出産前から特に支援が必要な特定妊婦に加え、要支援児童等には当てはまらないものの、心身に不調がある保護者や妊婦、妊娠・出産・子育て等に不安や負担を抱え日常生活に支障がある方など。



<支援内容>

- ①家事支援（食事の準備、洗濯、掃除、買物代行やサポート等）
- ②育児・養育支援（育児サポート、保育所等送迎、宿題見守り、外出補助等）
- ③子育て等に関する不安や悩みの傾聴、助言、情報提供等

<訪問支援費用（市→事業者）>

- ①1,860円×延べ回数
- ②3,000円×延べ時間

例) 1回の利用で2時間利用の場合
1,860円+6,000円=7,860円



<利用者負担（利用者→市）>

- ・支援が必要な方に勧奨を行い、利用者は世帯の課税状況に応じて負担金を納付

【事業効果】

家庭が抱える不安等を傾聴するとともに、家事・子育ての支援を実施することで、家庭や養育環境を整え虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。

ICTを活用した教育環境整備事業

予算額 13,324千円
担当課名 学校教育課

【現状と課題】

- ・ G I G Aスクール構想に基づく個別最適化された学びの実現のため、教育現場で必要とされるインターネット回線環境をさらに改善する余地がある。
- ・ 令和6年度は小学校教科書の4年ごとの改訂期に当たり、教員用の指導書とデジタル教科書を購入する必要がある。

【事業概要・対策】

- 負荷を分散・軽減することで十分なインターネット回線速度を得るために、サーバと回線を学校ごとの単独で整備する方式に切り替える。
- 従前はDVD版で利用していたデジタル教科書について、最新の情報に随時更新される配信版に切り替えるとともに、新たに3・4年生の社会科にもデジタル教科書を導入し、指導書に付属するデジタル教材と併せて、ICTを活用した学習支援を強化する。



【事業効果】

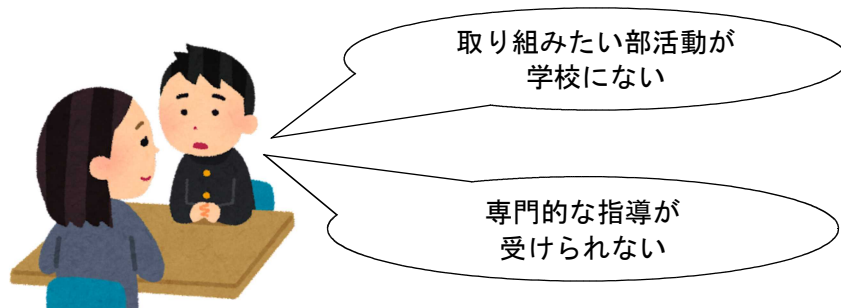
- ・ これまで以上にインターネットやICT機器を活用した教育活動が広く行われるようになり、児童生徒の教育環境が向上する。
- ・ 随時最新の情報に更新される学習内容を提供することで、児童生徒の学びの深化に資する。

地域運動部活動コーディネーター・ 部活動指導員配置事業

予算額 9,668千円
担当課名 学校教育課

【現状と課題】

少子化の影響により単一の学校で特定の分野の学校部活動を維持できなくなりつつあり、将来に渡ってスポーツ活動に継続して親しむことができる機会の確保が難しい。



【事業概要・対策】

運動部活動の地域移行に向けた取り組みを実施するため、地域運動部活動コーディネーター・部活動指導員を配置する。

【地域運動部活動コーディネーター】

部活動の地域移行をスムーズに進めるため、タスクフォース会議や各種スポーツ団体と連携して、各中学校ごとの実情に応じたスポーツ環境の整備について企画・調整を行う。

【部活動指導員】

スポーツに関する専門的な知識・技術・経験を有する者が市内中学校各運動部における生徒のニーズに応じた充実した指導を担う。



【事業効果】

- ・生徒の運動部活動の機会と選択肢を確保する。
- ・教職員の働き方改革に資する。



高齢者等外出支援タクシー料金助成事業

予算額 19,163千円
担当課名 生活あんしん課

【現状と課題】



自動車の運転ができない高齢者のみの世帯や、同居家族がいる場合でも仕事の関係上日中は高齢者のみとなる世帯の方、また、障がいその他の理由により自動車運転免許の取得や運転が困難な方は、外出が難しい状況におかれている。今後もさらに免許返納や公共交通機関の空白から生じる移動が困難な方などの増加が懸念される。

【事業概要・対策】

自宅から目的地までの移動にタクシーを利用した際、運賃の一部を助成することにより、移動手段がない方の外出を支援する。

(1) 申請交付分

〈対象者〉

①吉野川市に在住し、次の条件を満たす方

- ・75歳以上の在宅の方で自動車運転免許または自動車を所持していないこと
[※75歳未満であっても障がい等により自動車の運転ができない方は可]
- ・同居の親族等がいても、仕事等で日中の移動支援を受けられないこと

②その他特に市長が認めた方

〈助成額〉

- ・500円券×12枚綴り/冊×2冊=12,000円(1年度につき1回)

(2) 追加購入分

(1)に加え、居住地域による追加購入制を導入し、利便性の向上を図る。

〈対象地域〉

①美郷地区全域

②山川町の一部地域(旧川田山地区)

→該当地域にお住まいの方は1冊(6,000円分)につき、50%の自己負担で6冊まで購入することができる。

【事業効果】



- ・タクシー料金助成を行うことで、移動手段を持たない方の外出機会を創出し、生活の質の向上を図る。
- ・タクシー利用者の増加に繋がり、市内タクシー業者の事業継続の一助となる。

J R阿波川島駅公衆トイレ整備事業

予算額 5,480千円
担当課名 生活あんしん課

【現状と課題】



現在、J R阿波川島駅には使用可能なトイレがなく、同駅を利用する方や通学で利用する機会が多い中高生にとって不便な環境となっている。

近隣の店舗等のご厚意によりトイレを貸していただけではいるが、このような状態を解消する必要がある。

【事業概要・対策】

- 県の「徳島県公共交通利用環境改善モデル事業補助金」を活用し、J R阿波川島駅に公衆トイレを整備する。
- 設置するトイレはユニット型の製品を想定。

【事業効果】

J R阿波川島駅の敷地内に公衆トイレを整備することにより、駅を利用する市民等の利便性を高め、公共交通機関の利用促進を図り、安心・安全なまちづくりに寄与する。



市民提案型まちづくり推進事業

予算額 2,580千円
担当課名 生活あんしん課

【現状と課題】

現在、全国的に人口減少、少子高齢化、環境問題等様々な行政課題・地域課題が山積している。このような状況のなか、自治体だけでは課題解決のための十分な対応が困難になってきている。

【事業概要・対策】

市民（団体等）が主体となり、柔軟な発想で地域課題や行政課題解決のための事業案を提案していただく。それらを審査・選考し、採択された案を市が支援し、市民と行政が連携して課題解決を図ることを目的とする。



〈対象団体：条件のすべてを満たす必要あり〉

- ・ 5人以上で構成されている市民団体等であること
- ・ 本市に事務所又は活動拠点を有し、本市で活動を行っていること 等

〈対象事業〉

吉野川市が将来にわたって住みやすく、世代を越え、よりよいまちづくりのために主体的に取り組む公益的な事業として次に掲げるもの

まちづくり推進事業[補助率：対象経費の3分の2（上限50万円）]

対象団体が主体となって地域課題を解決し、地域活性化を図ることを目的として企画、実施する事業

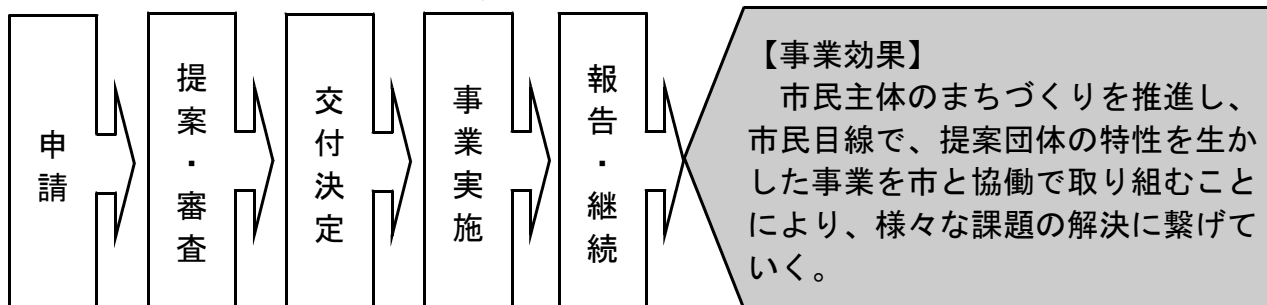
課題解決事業[補助率：対象経費の10分の10（上限50万円）]

市が設定する行政課題に対し、対象団体がその解決を図ることを目的として企画・実施する事業

※営利を主な目的とするもの等、補助対象外となる事業があるため、それに該当するかどうかを含めて審査

〈補助条件〉

- ・ 市民協働による活動であること
- ・ 補助金は事業の立ち上げに充て、ランニングコストは実施主体で負担すること
- ・ 他の補助金と事業内容が重複しないこと 等



屋外バスケットコート整備事業

予算額 53,500千円
担当課名 事業推進課

【現状と課題】

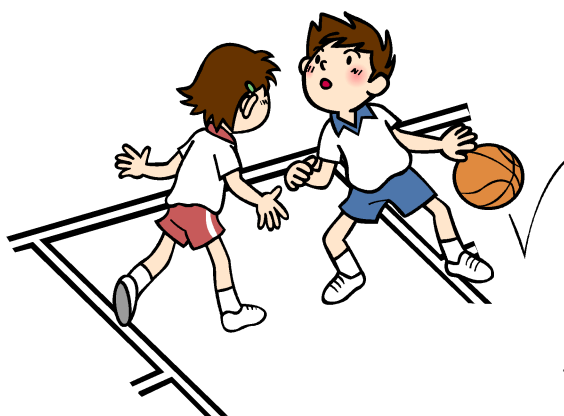
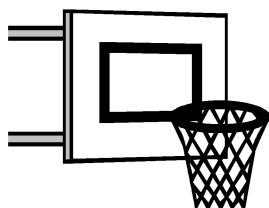
現在、新ごみ処理施設の周辺環境整備事業の一つとして、岡原多目的緑地公園を機能強化し「屋外バスケットコート」（3×3※スリーエックススリー専用コート2面）の整備を進めている。令和5年度は用地取得を完了し、造成工事を行っている。

【事業概要・対策】

令和6年度は引き続き造成工事を行うとともに、日本スポーツ振興センターのスポーツ振興くじ助成金（toto）を活用し、3×3のバスケットコート2面、フェンス、照明設備及び駐車場等の整備を進める。なお、コートの床材については、雨天時の排水性やプレーヤーの安全性を高めるための衝撃吸収性を高めた屋外用高性能スポーツフロアを導入し、車いすバスケットも対応可能なものとする予定である。

【事業効果】

- 県内でも数少なく、本市では初の本格的な屋外バスケットコートであり、地域の方をはじめ市内外から多くの利用者が期待できる。
- 高性能な床材を使用し、子どもから大人、また車いす競技者等にも対応した安全性の高いコートとして整備することにより、健康づくりやスポーツ振興に寄与できる。



生ごみ処理機設置補助事業

予算額 500千円
担当課名 事業推進課

【現状と課題】

現在、燃やせるごみの減量対策の一つとして、生ごみの減量化や資源化を図るため電気式生ごみ処理機及び生ごみ堆肥化容器の購入に対して補助を行っている。新ごみ処理施設稼働に向け、更なるごみの減量化が必要であるが、最近の傾向として一人あたりのごみ排出量は増加傾向にあることから、新しい取り組みや市民の取り組みに対して幅広い支援が必要であると考えている。このようななかで、電気式生ごみ処理機の申請が増加している状況である。

【事業概要・対策】

より多くの世帯で電気式生ごみ処理機を導入いただくため、お試しレンタルという形で、市民に無料で電気式生ごみ処理機を貸し出し、試験的に利用していただくとともに、予算を増額し申請件数の増加に対応することとした。

- ・電気式生ごみ処理機設置事業補助金・・・購入金額の1/2補助
※上限30,000円
- ・生ごみ堆肥化容器購入費補助金・・・購入金額の1/2補助
※上限 3,000円（設置型）
1,000円（運搬型）

※前年度予算額280千円

電気式生ごみ処理機の申請見込を8件→15件分に増

【事業効果】

当該補助制度を活用し生ごみ処理機を導入することで、各家庭で生ごみの減量化及び資源化を図っていただくことにより、燃やせるごみの重量の中で多くを占める生ごみが減り、処理経費の削減に繋がる。

【その他】

現在、製造・販売している複数の民間メーカーと連携に向けて協議を行っており、市民に幅広く電気式生ごみ処理機知っていただき、導入をしていただけるような取り組みとして、リースやサブスク等の購入補助以外の方法についても検討していく。



資源化ごみモデル集積所増設事業

予算額 2,400千円
担当課名 運転管理センター

【現状と課題】

- ・吉野川市では資源ごみ（かん類・びん類・ペットボトル・紙類）などの再資源化が可能なごみをいつでも好きなときに持ち込める、資源化ごみモデル集積所を市内9箇所を設置し、資源の再利用を行っている。
- ・近年、資源化ごみモデル集積所の利用が浸透し、持ち込むごみの量が増えたことによって、川田地区の容量が不足している。
- ・容量不足により集積所内にごみを搬入するスペースがなく、資源ごみを出せないとの相談も寄せられている。

【事業概要・対策】

- ・集積所の増設により資源ごみの受け入れ容量を増やし、市民の方の利便性と環境衛生の向上を図る。
- ・設置場所が増えることで、受け入れスペースがなく持ち込みを控えていた人が利用しやすくなり、資源ごみの回収促進が期待される。

【事業効果】

- ・各家庭からの資源ごみの持ち込みを促進することにより、資源の再利用、ごみの削減が見込まれる。



▲川田地区ごみモデル集積所
(山川地域総合センター北駐車場内)

体育館LED化事業

予算額 9,053千円
担当課名 生涯学習課

【現状と課題】

吉野川市体育館3施設（牛島体育館・川島体育館・山川体育館）において、照明の電球に水銀灯を使用しているが、2021年より水銀灯が製造中止されているため、現在は電球が切れた箇所のみ部分的にLED照明に交換している。

交換は足場を組む必要があり費用がかさむため、複数器が切れてからまとめて交換している。そのため十分な照度が得られていない場所もある。

【事業概要・対策】

既存の照明器具をLED照明に交換し、脱炭素化の推進とランニングコストの低減を図る。

【事業効果】

- LED化することにより、各種競技に必要な照明環境が長期に渡り確保でき、明るさと視認性が向上することで、安心・安全に各種競技に取り組むことができる。
- イニシャルコストはかかるが、長寿命・省電力により、ランニングコストが低減となるため、長期的な視点で見た場合、トータルコストが抑えられ費用対効果は高い。
- CO₂削減による低炭素社会の実現に貢献できる。

サイクルツーリズム推進事業

予算額 3,349千円

担当課名 商工観光課

【現状と課題】

市内には多くの地域資源が存在し、これらを活かした様々なイベントを開催しているが、今後、地域の特性を活かした観光振興を図るためにも、事業者や地域が一体となった持続可能な観光地域づくりの取り組みが必要となる。

【事業概要・対策】

「高越山での自転車ヒルクライムレース（登坂競技）」の開催を見据え、令和6年度はサイクリストの誘致を図るとともに、吉野川市内における自転車の利活用を推進し、子どもから高齢者まで幅広い世代の健康と自転車への理解を増進することで、ヒルクライムレースに向けての機運を醸成していく。

（主な取り組み）

- ・サイクルルートの策定
- ・サイクルイベントの実施
- ・サイクルスタンドの設置
- ・ヒルクライムレースイベントの開催

【事業効果】

- 観光コンテンツの造成
- 賑わいの創出と地域の活性化
- 市民の健康増進



名越峡広場環境改善事業

予算額 770千円
担当課名 商工観光課

【現状と課題】

高越山の麓にある名越峡広場は、休日を中心に市内外から多くの方にキャンプ等のレクリエーション目的で利用されている。令和5年度において、施設利活用検討委員会を開催し、名越峡広場の今後の運営方法について検討を行った。

現在、名越峡広場の公衆トイレは、和式トイレで築25年以上が経過しているため、早期の改修が必要である。

【事業概要・対策】

委員会での意見を踏まえ、利用者が安心して快適に利用できるよう公衆トイレの洋式化等を実施するための設計業務を行う。また、広場内に防犯カメラを設置し、利用者の安全性の向上を図る。

- ・ 名越峡広場公衆トイレ等改修工事設計委託
- ・ 防犯カメラの設置

【事業効果】

- 施設の環境改善と安全性向上
- 賑わいの創出



まちづくりプロジェクト応援事業

予算額 3,900千円
担当課名 商工観光課

【現状と課題】

本市の魅力あるまちづくりを推進するにあたり、地域で活躍する市民の活力は欠かせないものである。そこで持続的な地域の活性化及び賑わいの創出につなげるため、行政主導ではなく市民が中心となりまちづくりを展開する新たな取り組みを応援するとともに、市民の知識やアイデアを活かしたまちづくりの機運を高めることを狙いとする。

【事業概要】

■事業内容

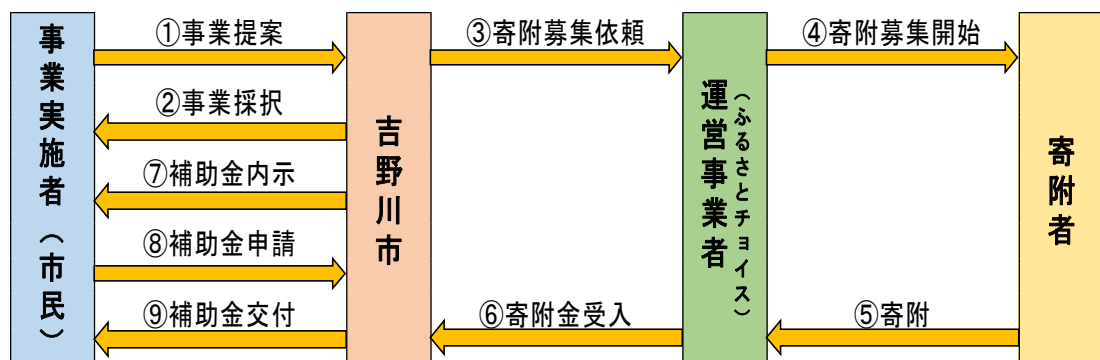
個人又は団体が提案するまちづくりに対して意欲的な事業を募集し、採択された事業について、ふるさと納税の仕組みにより資金を調達する「ガバメントクラウドファンディング[®]」を活用し寄附金を募る。集まった寄附金については個人又は団体に、事業実現のための補助金として次年度に交付し活用してもらうこととする。

■対象者

- (1)個人・・・吉野川市内に住所を有する者
- (2)団体・・・吉野川市内に居住し、通勤し、又は通学する者3人以上で構成される団体

※旧事業である「はばたけ!!若者提案プロジェクト事業」より対象者の年齢要件の上限を撤廃

■事業の流れ



【事業効果】

- (1) 行政主導ではなく市民によるまちづくりが期待できる。
- (2) 地域の賑わい創出が人を呼び込むことにつながり、関係人口の増加が期待できる。
- (3) 地域の特性を活かした取り組みが実施されることで、地域資源の再発見につながる。



△ガバメントクラウドファンディング[®]を活用した川島城ライトアップ事業

地域おこし協力隊事業

予算額	50,988千円
担当課名	市長公室 商工観光課 農林業振興課 生涯学習課

【現状と課題】

人口減少、少子高齢化等の進行が著しい本市において、地域力の維持・強化を図るためには、担い手となる人材の確保が重要な課題となっている。

【事業概要・対策】

都市住民を地域おこし協力隊として受け入れ、一定期間以上、地域おこしの支援など、各種の地域協力活動に従事してもらいながら、本市への定住・定着を目指す取り組み。

令和6年度 活動予定隊員：12名

・活動内容

- ①川島地区の地域特産品の商品開発及び地域の活性化に関する業務（川島えがお倶楽部）
- ②FC徳島との地域貢献活動に関する業務（Fortua）2名
- ③阿波和紙の伝統技術の継承に関する業務（阿波手漉和紙商工業協同組合）2名
- ④農業振興に関する業務（JA麻植郡）
- ⑤スポーツに関するまちづくりに関する業務（おえっこスポーツクラブ）
- ⑥市のPR及び広報活動に関する業務（市長公室）
- ⑦イベントを中心とした地域活性化に関する業務（吉野川商工会議所）
- ⑧歩き遍路支援及びインバウンド観光に関する業務（遍路イレブン）
- ⑨地域文化を使ったアートとデジタルによる地域おこしに関する業務（ネイテック吉野川）
- ⑩林業振興及び地域の活性化に関する業務（徳島北部森林組合）

※③は1名増加予定、⑦～⑩は新規受け入れ予定

【事業効果】

- ・地域課題を解消する人材の確保
- ・都市から若い人材を受け入れることによる地域の活性化

移住促進空き家リノベーション支援事業

予算額 3,200千円
担当課名 建築営繕室

【現状と課題】

本市においては少子高齢化や人口減少による空き家数の増加が深刻な問題となっており、さらなる空き家増加を抑制するための積極的な施策を行う必要がある。

【事業概要・対策】

市外からの移住者が、空き家バンクを利用し、空き家の購入または賃借した場合、空き家のリノベーション費用に対して補助する。

（補助額）

最大320万円（空き家リノベーション工事費の2/3）

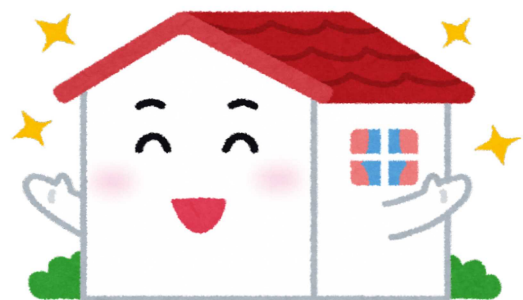
（対象者・対象空き家）

次の要件をすべて満たすこと

- ①市外からの移住者
- ②空き家バンク登録の空き家を購入または賃借した者
- ③リノベーション後の建築物が耐震性を有すること
（耐震改修支援事業との併用も可能）
- ④リノベーション後10年以上移住者用住宅として活用すること
- ⑤市内の建設業者等（個人事業者を含む）が施工すること

【事業効果】

- ・人口減少と空き家数の増加を抑制
- ・移住者による新たな地域振興の取り組み
- ・市内業者施工による市経済の活性化



首都圏に魅力発信！特産品PR事業

予算額 506千円
担当課名 商工観光課
市長公室

【現状と課題】

新型コロナウイルスの影響により、特産品や観光など県外へ向けて本市のPR活動をする機会は少なくなり、市内事業所は、物価高騰などの影響も加わり、依然として厳しい状況が続いている。そこで新型コロナウイルスが感染症に移行された今、首都圏などの都市部へ向けて本市の魅力を発信し、特産品等の需要喚起を図る必要がある。

【事業概要・対策】

本市出身の曾我廼家五九郎に縁のある東京都台東区において、特産品等の販売及びPR活動を行う。また、「五九郎まつり」をはじめとした本市のイベントや五九郎さんにちなんだ商品の販売も併せて実施し、本市のPRに繋げる。

- ・実施場所：ふるさと交流ショップ台東
東京都台東区浅草4丁目36番5号
- ・実施日：令和6年8月22日（木）～27日（火）

【事業効果】

- 特産品の販路や需要の拡大
- 観光資源のPR
- 地域間交流の促進



ブランド認証事業所支援事業 (旧物産展等支援事業)

予算額 1,000千円
担当課名 商工観光課

【現状と課題】

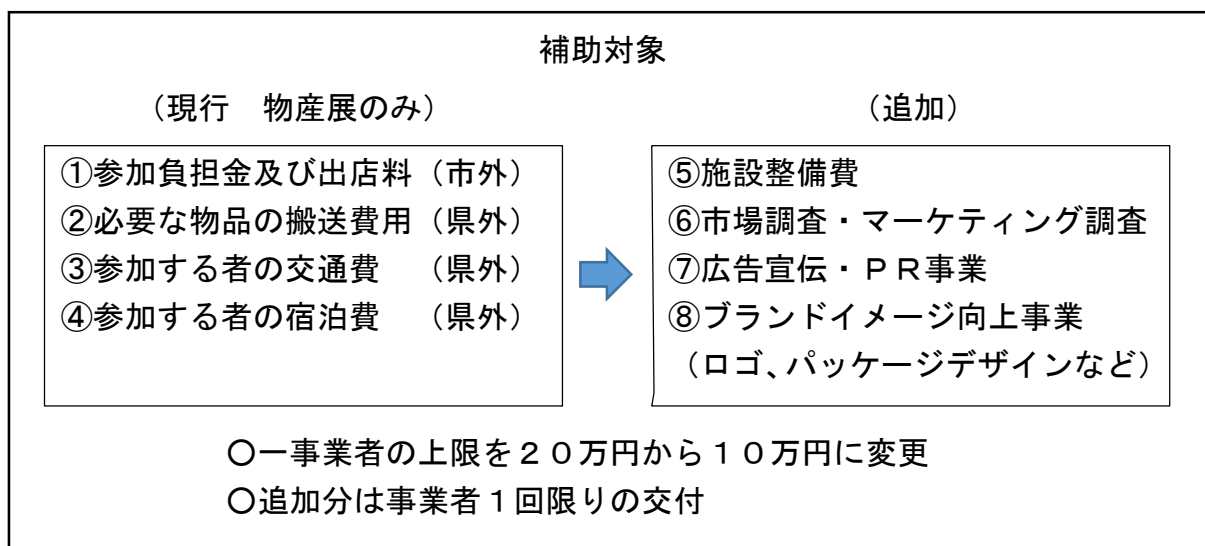
本市のブランド認証事業所の周知拡大を図るため、対象事業者に物産展等における宣伝及び販売に要する経費の一部補助（一の事業者につき20万円上限）を行っているが、コロナ禍を契機として取り巻く状況にも様々な変化が見られ、ポストコロナに対応するため事業継続に向けてより効果的な取り組みが必要である。

【事業概要】

ブランド認証事業所の事業継続に向けて制度をリニューアルし、これまでの支援に加え、経営基盤の強化や向上、社会的環境の変化へ対応する事業を補助対象に追加し、ブランド認証事業所を支援する。

【事業効果】

- 効果的な支援による事業継続
- 事業者の生産及び販売意欲の向上
- 持続的な地場産業の活性化



6次産業化加工施設整備補助事業

予算額 1,500千円
担当課名 農林業振興課

【現状と課題】

- ・ 食品衛生法の改正により営業許可業種が見直され、新たな営業許可の取得を断念する生産者が増加傾向にある。
- ・ 農業に携わる者の所得が物価高騰等で伸び悩んでいる。

【事業概要・対策】

農産物等の生産・加工・流通・販売を一体的に取り組む方を対象に、施設整備等にかかる費用の補助を行い、地域の活性化及び産業の振興を図る。

○対象者：6次産業化を行う農業者など

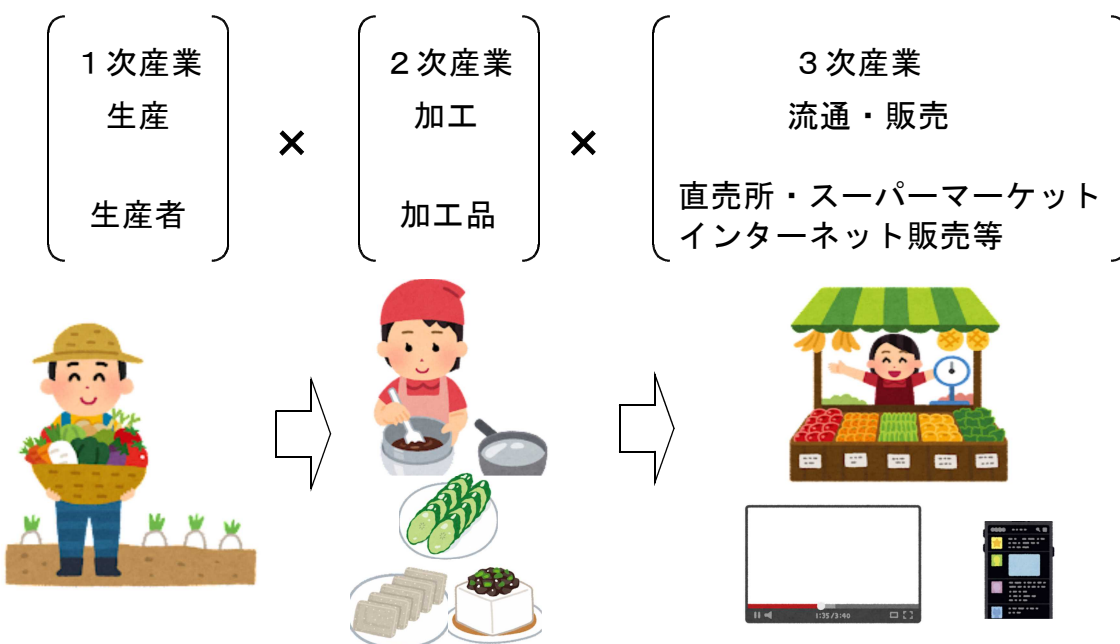
○補助額：補助対象に係る経費の1/2以内（補助上限50万円）

【事業効果】

1次産業者が新たな付加価値を取得し、地域農産物の利用促進を図ることで、地域の活性化につなげる。

●6次産業化とは

農林水産物の生産（1次産業）だけでなく、食品加工（2次産業）、流通・販売等（3次産業）にも農林漁業者が主体的・総合的に関わることで、2次及び3次産業者が創出していた付加価値を農林漁業者が得ようとする取組のこと。



県単ほ場整備調査事業

予算額 5,500千円
担当課名 農林業振興課

【現状と課題】

川田耕地整理土地改良区では、後継者不足や施設の老朽化などの多くの課題を抱えている。それらの問題に対処するため、農地中間管理機構関連整備事業によるほ場整備を計画している。

【事業概要・対策】

事業の準備段階として、徳島県が計画予定区域内の環境調査と権利関係調査を行う。市はこの県営事業に対して、50%の事業費負担を行う。

- ・環境調査：植物調査、魚類調査などを行い、地元環境について調査する。
- ・権利関係調査：区域の概定、公図、名寄せ作成などの権利資料をまとめる。

【事業効果】

県単ほ場整備調査業務を行うことにより、地元環境と権利関係の基礎資料が作成される。今後は基礎資料を根拠として、国費事業採択へ向けて、地元調整を進めて計画書作成につなげていく。

【その他】

この事業は県営事業農地中間管理機構関連整備事業、採択のための調査業務である。今後、今回の調査を基礎資料として計画書作成などを進めていくことになる。市としても、資料提供など調査に協力していく。



(参考資料) 川田耕地整理土地改良区アンケート調査区域概況

災害対応訓練事業

予算額 4,000千円
担当課名 防災対策課

【現状と課題】

毎年、本市では防災局が企画した各種災害対応訓練を実施している。なかでも、災害対策本部に関する訓練については、その運営によって避難所等の現場にまで影響を及ぼすことから、全庁を挙げて取り組むことが重要である。

さらに、激甚化・頻発化する災害に対応するための効率的な組織運営のノウハウを習得するには、経験豊富な外部の専門家による評価指導が必要である。

【事業概要・対策】

県補助金を活用し、実績のあるコンサルタント業者に災害対策本部運営における防災訓練実施の支援業務を委託する。

コンサルタント業者が訓練の企画段階から参画し、訓練実施時には実効性のあるサポートを行い、訓練終了後は第三者の厳しい目で訓練を評価する。これにより現在の災害対策本部運営における課題を洗い出し、災害対応能力の向上を図る。

【事業効果】

多数の行政機関に対して評価指導を行っているコンサルタント業者からの訓練支援により、組織の課題を洗い出したうえで関係マニュアル等に反映し、最新の災害対応の体制を確立するとともに、職員の災害対応に関する意識を高揚させる。

また、コンサルタント業者からの訓練ノウハウを得て、市独自で企画する防災訓練の企画、実施、評価のレベルアップを図る。



ハザードマップ改訂事業

予算額 16,080千円
担当課名 防災対策課

【現状と課題】

令和2年5月に吉野川などの大きな河川の浸水想定を反映した浸水ハザードマップや土砂災害(特別)警戒区域等を反映した土砂災害ハザードマップ等、本市の災害の特徴をまとめた冊子を作成し、市民へ全戸配布した。

令和4年度から徳島県が中小河川における浸水想定区域図の作成を進めており、令和5年度に浸水想定区域の指定が完了する予定のため、本市の浸水ハザードマップの改訂が必要となってくる。

【事業概要・対策】

国及び県補助金を活用し、徳島県が新たに指定予定の中小河川浸水想定図を既存の浸水想定図に追加し、ハザードマップの改訂を行う。

前回の配布から約4年経過しており、本事業の啓発効果を最大化するため、浸水・土砂災害を合わせたハザードマップを最新の情報として全戸配布する。

【事業効果】

最大浸水深が表示される浸水ハザードマップを作成し配布することにより、内水河川の浸水想定区域の指定が無かった川島地区等に居住する方に、前もって水害被害の大きさについて知り、避難行動について考え、正しく備えてもらうことができる。



避難所用備品購入事業

予算額 6,960千円
担当課名 防災対策課

【現状と課題】

南海トラフ地震等の大規模な地震災害が発生した場合には、迅速に避難所を開設し、避難者を受け入れる必要があるが、施設管理者が避難所に到着して解錠するまでに時間がかかることが予想される。

また、避難所が停電した場合、避難所運営に必要な各種業務が困難となるうえ、長時間の停電により人工呼吸器等を装着している医療的配慮が必要な避難者の生命が危険にさらされることとなる。

【事業概要・対策】

発災後迅速に避難所開設にとりかけられるよう、震度5以上を感知すると施設鍵を収納した鍵ボックスが解錠され、施設管理者の到着を待たずに避難所開設準備が可能となる「震度感知自動解錠式鍵収納ボックス」を、地域の避難拠点となる小中学校体育館10施設に、県補助金を活用して設置する。（平成30年度から令和5年度末までに、計10施設設置済み。）

また、避難所における停電時の備えとして、LPガスまたはガソリンで稼働する「大容量発電機」2台と、太陽光パネルを合わせた「小型蓄電池」3台を県補助金を活用して購入する。

【事業効果】

震度感知自動解錠式鍵収納ボックスを設置することにより、地震発生後、自主防災組織や地域の方が先に避難所に到着した場合でも、迅速な避難所開設準備が可能となる。

異なる方式の電源確保のための機器を備蓄することで、避難所の災害対応能力を確保し、避難者となった市民の生命・健康を守ることができる。



有害鳥獣侵入防止柵等購入補助事業

予算額 500千円
担当課名 農林業振興課

【現状と課題】

- ・ 中山間地域の過疎化や山林・農地の荒廃化に伴い有害鳥獣の増加が著しく、農作物への被害は深刻な問題となっている。
- ・ 農作物の被害を軽減することで、農業者の所得安定や農作物被害による影響から廃業する方などの減少を図る必要がある。

【事業概要・対策】

有害鳥獣による農作物被害防止対策として、侵入防止柵を設置するための資材の購入に要する経費の一部の補助を行う。

○対象者：有害鳥獣侵入防止柵を設置する農業者など

○補助額：補助対象に係る経費の1/2以内（補助上限5万円）

【事業効果】

農業者個人の申請を可能とし、対象の幅を広げることで、有害鳥獣被害のさらなる軽減を目指す。

【その他】

国の鳥獣被害防止総合対策交付金「有害鳥獣侵入防止柵貸与事業」を活用したワイヤーメッシュ柵の貸与事業を行っているが、申請基準を満たさない農業者の鳥獣被害防止のニーズに応えるために補助を行う。



庁内チャットツール及び生成A I ツール導入事業

予算額 2,732千円
担当課名 管財システム課

【現状と課題】

セキュリティを高めるため分離した異なるネットワーク環境でのファイルの受け渡しや、不在時における職員同士の情報連携、複数人との情報の共有に時間を要しており、多様化する業務の効率化が望まれている。

【事業概要・対策】

自治体専用のチャットツールを導入することで、メッセージ機能やビデオ通話機能を活用した情報連携により職員間のコミュニケーションを円滑にし、業務の効率化を図る。また、文章作成業務や政策立案等に生成A IのChatGPTを活用することで事務を軽減する。

【事業効果】

場所や時間を問わない複数の職員間での情報連携、所属の垣根を越えた円滑なコミュニケーションの実現が期待できる。また、チャットツールのオプション機能により生成A IのChatGPTとの連携が可能となるため、効率的かつ効果的な政策立案の補助や短時間での文章作成、要約が可能となることで、業務改善や効率化の実現による住民サービスの向上を図る。

吉野川市庁舎屋上防水・外装改修事業

予算額 201,707千円
担当課名 管財システム課

【現状と課題】

市庁舎本館・付属棟・機械棟は、平成6年に建設され29年が経過し、経年劣化による外壁・内壁タイルの浮きや外壁のひび割れ、コーキングの剥がれ、屋根防水シートのふくれ等が確認されている。今後も引き続き庁舎として使用していくためには対策工事を行う必要がある。

【事業概要・対策】

地震等による外壁・内壁タイルの落下防止対策、屋上防水シートの改修、外壁ひび割れの補修及びコーキング等の打ち替えによる防水対策等の改修工事を行い、長寿命化を図る。

【事業効果】

改修工事により庁舎の耐久性と安全性を確保し長寿命化することで、施設利用者の安心・安全に繋がる。



新ごみ処理施設整備事業

予算額 4,095,854千円
担当課名 事業推進課

【現状と課題】

燃やせるごみの処理については中央広域環境施設組合において「広域処理」を行っているが、高額な処理費用及び令和7年7月までの稼働期限などの課題があり、検討した結果、本市としては、「単独処理」へ転換する方針を決定した。令和4年度から着手した施設整備用地の造成を経て、令和5年9月から施設本体基礎工事等に着手した。また、受注者及び施工監理業者と協議をしながら詳細設計書を作成し、引き続き期限内の新ごみ処理施設整備に向けて工事を進めている。

【事業概要・対策】

令和6年度は建築工事と併せてプラント工事が本格的に始まることとなるが、引き続き受注者及び施工監理業者と協議を進めながら、経済性や環境面に優れた、安心・安全で安定的に処理することのできる施設を整備する。

(令和6年度に実施する主なもの)

- 建築工事及びプラント工事（機械・電気）
- 外構工事（排水路・舗装・フェンス・植栽等）



【事業効果】

- 既存処理施設に要する運営管理費用と比較し、大幅な低減が期待できる。
- 環境学習の場としても活用できる施設となる。
- ごみ処理対策について、市独自の取り組みが容易となり、災害時に発生するごみ処理についても迅速な対応が可能となる。





市制20周年記念事業

～ 夢を紡いで20年 羽ばたけ未来へ 吉野川 ～

予算額 52,562千円

令和6年10月1日に市制施行20周年を迎えます。

吉野川市では、これまで築いてきた歴史、文化、伝統、自然を大切に守っていくとともに、さらなる飛躍を祈念して次の事業を実施します。

開催時期	事業名	担当課
6月	美郷 ほたるまつり	商工観光課
6月	農林業まつり	農林業振興課
6月	第50回 五九郎まつり	商工観光課
7月	観光PR事業	商工観光課
7月	吉野川市芸術祭（第20回 総合美術展）	生涯学習課
8月	SOMPO ボールゲームフェスタ2024	生涯学習課
9月	巡回ラジオ体操・みんなの体操会事業	市長公室
9月	吉野川市芸術祭（第4回 芸能祭）	生涯学習課
10月	JAXA宇宙教室開催事業	学校教育課
10月	市制20周年記念誌発刊事業	市長公室
10月～	第83回 鴨島菊人形・菊花展	商工観光課
11月	市民プラザふれ愛フェスティバル	子育て支援課
11月	藍のふるさとを歩く Vol. 3	生涯学習課
11月	第14回 美郷 梅酒まつり	商工観光課
12月	宝くじスポーツフェスタ	生涯学習課
12月	マンホールカード作成事業	商工観光課
1月	第21回 吉野川市人権教育研究大会	人権課
2月	市制20周年記念 NHKのど自慢	市長公室
2月	吉野川市芸術祭（第11回 茶会・いけばな展）	生涯学習課
2月	第32回 美郷 梅の花まつり	商工観光課
2月～	第22回 吉野川市リバーサイドハーフマラソン	生涯学習課
—	吉野川市を舞台とした映画製作事業	市長公室
—	市史（偉人編）編さん事業	生涯学習課

○ 美郷 ほたるまつり

商工観光課

美郷ほたるまつりのオープニングイベントとして、中山間地域交流施設たねのやで「20周年記念タネイチ」を開催し、キッチンカーなどによる飲食の提供や特産品・雑貨・記念グッズの販売を行うことで、ほたるの鑑賞と併せて楽しんでもらう。また、当日はたねのやから美郷ほたる館までのシャトルバスを運行することで、渋滞の緩和と受入れ人数の拡大を図る。

開催時期：令和6年6月上旬

場 所：中山間地域交流施設 たねのや



○ 農林業まつり

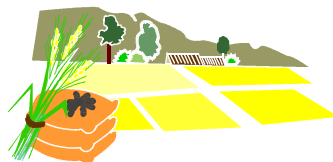
農林業振興課

本市の農林業の振興を図ることを目的に、専門知識を有する関係団体と連携して農業分野と林業分野の合同イベントを実施することにより、農林業に興味や関心を持ってもらう機会とする。

イベント当日は、普段は見るのがない大型高性能林業機械などの展示や実演見学、農林業の体験コーナーなど、子どもから大人まで楽しめるイベントとする。

開催日：令和6年6月16日（日）

場 所：JAひまわり農産市、市役所イベント広場など



○ 第50回 五九郎まつり

商工観光課

五九郎まつりにおいて20周年記念の風船を配布し、子どもから大人まで幅広い年代の方々に市制20周年のPRを行う。

開催日：令和6年6月29日（土）

場 所：鴨島駅前通り



○ 観光PR事業

商工観光課

全国に本市の特産品や観光地をPRするため、東京都庁1階の全国観光PRコーナーへ出展を行う。

出展ブースでは、特産品の試食・販売、観光パンフレットやイベントポスターの掲示、観光PR映像の放送、市制20周年記念グッズの配布・販売を行うなど、都庁を訪れる方に本市をPRするとともに、本市の認知度等について調査を行う。

開催日：令和6年7月頃（申請中）



○ 吉野川市芸術祭

生涯学習課

（総合美術展、芸能祭、茶会・いけばな展）

吉野川市芸術祭の3事業を市制20周年事業として開催し、更なる文化芸術の向上を図る。

第20回総合美術展は、オープニングイベントとして県外講師によるクロッキーを生ライブ配信する。また、展示では、1期目に県内外の作家による洋画・彫塑・美術工芸など各部門の招待作品を、2期目には市内団体や個人の作品を展示する。

第4回芸能祭は、市内団体が出演するほか、記念公演として秋川雅史氏の公演を行う。秋川氏は二科展彫刻部門で入選されていることから、芸術についてのトークも予定している。

第11回合同茶会・いけばな展は、市内団体・個人が発表や展示をする。茶道部門では記念お菓子で発表を行う。華道部門では7流派大作の館内展示と野外展示を行うほか、来場者の参加による合作も企画している。

開催時期等：令和6年7月中旬（総合美術展）

文化研修センター

令和6年9月上旬（芸能祭）

鴨島公民館

令和7年2月上旬（合同茶会・いけばな展）

文化研修センター



総合美術展の様子



芸能祭の様子



茶会・いけばな展の様子

○ SOMPO ボールゲームフェスタ2024

生涯学習課

未就学児から小学生までを対象に、一般社団法人日本トップリーグ連携機構に加盟しているトップアスリートが、ボールを使う運動の楽しさや技術を指導するイベントを実施する。

4歳児から小学2年生までを対象とした「あそびバ!」は、親子でボールを使ったメニューを中心としており、身体運動の発達に応じ、思考力・判断力・コミュニケーション力の発達に有効な運動プログラムとなっている。

小学1年生から6年生までを対象とした「キッズチャレンジ」では、各競技の元日本代表選手などのアスリートが講師を務め、4種目の競技を1日で体験し、普段と違う動作をすることで子どもの運動能力の向上を図る。

開催日：令和6年8月18日（日）

場 所：日本フネン市民プラザ

「あそびバ!」



「キッズチャレンジ」



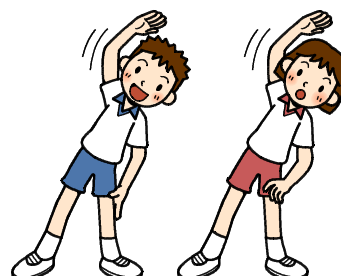
○ 巡回ラジオ体操・みんなの体操会事業

市長公室

ラジオ体操は、場所を選ばず短時間で手軽にできるものであり、健康寿命の延伸を図るとともに、世代を問わず幅広い人々の交流の場として、市民の皆さんと一緒に市制20周年を盛り上げる。

開催日：令和6年9月29日（日）

場 所：鴨島第一中学校 運動場



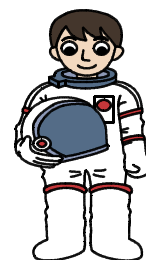
○ JAXA宇宙教室開催事業

学校教育課

市内中学校の2・3年生を対象とした現役の宇宙飛行士による講演会を開催し、宇宙開発・科学技術への理解・関心を高めるとともに、それぞれの夢や未来を創造することへの展望を持ち、その実現のために今取り組むべきことを考える機会を提供する。

開催日：令和6年10月24日（木）（申請中）

場 所：鴨島公民館



○ 市制20周年記念誌発刊事業

市長公室

すべての市民や県内外に向けて「市制20周年記念誌」を発刊する。
記念誌は市民などからもテーマごとに写真を募集し、市民参加型の思い出の詰まった一冊とする。また、同時期に開催する展示事業では、本市の20年の歩みをなつかしく振り返り、市民の皆さんとともに20周年を祝う場を創設する。

発行時期：令和6年10月

○ 第83回 鴨島菊人形・菊花展

商工観光課

菊人形・菊花展の会場に、菊花の鉢で20周年の文字を製作・展示することで、本市の花である菊を用いた市制20周年のPRを行う。

開催時期：令和6年10月下旬から
場 所：市役所イベント広場



【市制10周年記念時】

○ 市民プラザふれ愛フェスティバル

子育て支援課

毎年11月下旬に、日本フネン市民プラザ内に所在する事業所などが中心となり、多世代交流を目的としたフェスティバルを開催している。

20周年記念には、従来の内容をさらに充実させ、子どもや家族など、全ての来館者の心に残るフェスティバルを開催する。

開催日：令和6年11月30日（土）
場 所：日本フネン市民プラザ



↑ サッカー教室（FC徳島）



↑ ゆらゆらサンタ作り体験



↑ ユニバーサルスポーツ体験



↑ 会場の様子

○ 藍のふるさとを歩く Vol. 3

生涯学習課

令和元年5月に吉野川流域の9市町が申請して文化庁から認定を受けた、日本遺産「藍のふるさと阿波」のストーリーの認知度向上と観光振興に活用するために、西麻植教育集会所を発着点にして西麻植地区に存在する構成文化財の全行程約5.5kmを歩いて巡ることで、認知度の向上を図る。

開催日：令和6年11月下旬

定員：30人程度



○ 第14回 美郷 梅酒まつり

商工観光課

梅酒まつり実行委員会、美郷物産館、たねのやがコラボし、たねのや文化祭において20周年記念イベントを開催する。梅酒の提供、美郷物産館などによる農産物や特産品の販売、たねのやによる催しなど、美郷地区が一体となって市制20周年を盛り上げる。

開催時期：令和6年11月下旬

場 所：中山間地域交流施設 たねのや



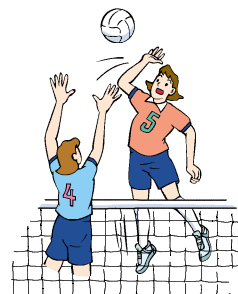
○ 宝くじスポーツフェスタ（予定） （はつらつママさんバレーボール）

生涯学習課

スポーツイベントを通じて市民の交流や明るいまちづくりなど、コミュニティ活動の充実・強化を図ることにより地域社会の健全な育成と住民福祉の向上に寄与することを目的とする。

オリンピックメダリストや全日本代表チーム経験者の皆さんによるドリームチームと本市のママさんバレーボールチームとのイベントを予定している。

- 開催日：令和6年12月（予定）
場 所：日本フネン市民プラザ
内 容：指導者クリニック、バレーボール教室、
アトラクション（ミニゲーム）、試合



○ マンホールカード作成事業

商工観光課

吉野川商工会議所青年部が製作、寄贈予定のマンホールを元に、下水道への理解・関心を深めるためのコミュニケーションツールである「マンホールカード」を作成する。

マンホールカードを観光地等に設置することにより、観光を兼ねて実際にその地域に足を運び、旅の思い出としてコレクションしてもらうなど、観光客の誘致につながるのと同時に、下水道の大切さをより深く理解してもらう。

配布開始日：令和6年12月（予定）

【イメージ 参考例：松茂町】



○ 第21回 吉野川市人権教育研究大会

人権課

安心して過ごしやすい地域社会をつくるため、互いの人権が尊重されるまちづくりに向け人権教育・啓発に取り組む。

- ① 森山地区人権教育推進協議会による「獅子舞」「傘おどり」。森山小学校3年生、4年生を中心とした「傘おどり」「二十四孝」。森藤獅子舞保存会・森山獅子舞クラブ、鴨島東中学校有志による獅子舞。
- ② 無形民族文化財の阿波木偶「箱廻し」や「三番叟まわし」などの実演を楽しく鑑賞しながら人権問題を考える。芝原生活文化研究所による辻本一英さんの人権講話と阿波木偶箱まわし保存会の箱まわし実演。

開催日：令和7年1月25日（土）

場 所：鴨島公民館

○ 市制20周年記念 NHKのど自慢

市長公室

令和6年10月1日に市制施行20周年を迎えるにあたり、本市の良さと魅力を全国に発信するため、全国放送公開番組「NHKのど自慢」を実施する。

開催日：令和7年2月9日（日）

場 所：日本フネン市民プラザ



○ 第32回 美郷 梅の花まつり

商工観光課

美郷の特産品である梅をPRするため、美郷梅の花まつりの開催期間中に各梅園を巡るスタンプラリーを実施し、スタンプをすべて集めた方に対して特産品や記念グッズをプレゼントする。

開催時期：令和7年2月中旬から



○ 第22回 吉野川市リバーサイドハーフマラソン

生涯学習課

日本遺産「四国遍路」「藍のふるさと阿波」を走る吉野川市リバーサイドハーフマラソンは、市の文化資源である日本遺産の活用とスポーツイベントのコラボ企画として地域活性化と市の魅力発信を目的として開催している。

毎年、県内外から多くのランナーに参加をいただいております。市制20周年記念事業では、ゲストランナーに著名人を迎え、記念グッズを作成することにより、さらなる大会の魅力向上と参加者の増を図る。

開催日：令和7年2月23日（日）

場 所：鴨島運動場



○ 吉野川市を舞台とした映画製作事業

市長公室

市制20周年を契機として、本市の魅力を市内外へ発信するため、本市を舞台とした映画を製作することとし、その経費の一部に補助を行う。

○ 市史（偉人編）編さん事業

生涯学習課

文化・教育・産業に尽くした本市出身の偉人の功績を後世に伝えることで、市民の本市への愛着を深めるとともに、市民協働のまちづくりに寄与することを目的として、市制20周年を記念し、市史（偉人編）を編さんする。

- ・タイトル「吉野川市の文化・教育・産業に尽くした先人たち」（仮称）
- ・本市出身の偉人に関する事
（文化、教育、産業等に貢献された偉人約150名予定）



曾我廼家五九郎



芳川顕正



仁木竹吉



YOSHINO GAWA